

令和3年度
事務事業評価結果報告書
(令和2年度実施事務事業)

登 米 市

【はじめに】

本市においては、令和3年4月に効率的で質の高い行財政運営を実現するため、「第4次登米市行財政改革大綱」を策定し、その実行計画における取組の一つとして、行政評価に取り組んでいます。

平成28年度には「第二次登米市総合計画」がスタートし、同計画に掲げる個別政策「効率的な行財政運営の推進」に基づき、効率的で効果的な行政サービスの提供を目指し、事務事業の適正な見直しと経費削減に努めています。

この取組の実効性をさらに高めていくため、予算編成、決算審査等の通常の行政運営の仕組みの中に行政評価を組み込むことにより、行政評価システムのさらなる浸透を目指します。

令和3年度の事務事業評価については、これまで対象としていた総合計画実施計画登載事業全ソフト事業から、より効率的なものとするため、当該実施計画において重点戦略事業に位置付けられているソフト事業に絞り込んで実施しました。

【事務事業評価表について】

1 「事務事業の基本情報」

事務事業名、事業の目的・意図、総合計画における施策名称、担当課など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

2 「事務事業の指標」、「成果指標の分析」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）により、分析・検証する欄です。

3 「事務事業の評価」

事務事業の評価にあたって、事務事業の改善を図ることを目的として、指標による定量的な評価と、数値では図ることのできない定性的な評価を行うことで、事務事業の最終的な目的である施策への貢献を明らかにします。

4 「今後の展開・改善策等」

事務事業の評価結果を踏まえて、課題事項等を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。

資料1 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1)事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現状などに対して当該事務事業の目的や内容が一致しているかを判断します。

A	社会的ニーズがある
B	社会的ニーズがややある
C	社会的ニーズはない

(2)市の関与の妥当性

当該事務事業の実施主体が市であることが妥当なのかどうか、事務事業の性格から関与の妥当性を判断します。

A	法令や条例で市の関与が義務付けられている
B	法令等による義務付けはないが市が実施すべき
C	市が実施すべき根拠が乏しい

2 有効性に関する評価

(1)成果の達成状況

当該事務事業の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率をもとに評価します。

達成率に関し、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況を評価します。

A	目標を上回った
B	目標を概ね達成できている
C	目標を達成できなかった
D	目標を設定するのが困難である

(2)市民ニーズの傾向

当該事務事業に対して、市民のニーズがどの程度あるのか、今度どのように推移していくのかを判断します。

※「市民」とは事務事業の対象となるべき市民（団体等）を指すものとします。

A	増えることが見込まれる
B	あまり変わらない
C	減ることが見込まれる
D	ニーズの把握は困難である

(3)市民の満足度

当該事務事業に関して、市民（対象者）の満足度の状況を判断します。

A	高い
B	どちらとも言えない
C	低い
D	把握できてない

3 コスト負担に関する評価

(1)コスト節減度

当該事務事業について、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

A	節減されている
B	変わりはない
C	節減されていない

(2)今後のコストの増減見込

当該事業を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのように推移していくかを判断します。

A	現状より低減する見込みである
B	現状通りで推移する見込みである
C	現状より増加する見込みである

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを次の観点から判断します。

- ①行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、負担を求めるべき性格のものであるか、それとも負担を求めるべきではない性格のものか。
- ②行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、適正な負担が求められているか、また負担に格差が設けられている場合、その区分、負担額の設定は適正であるかどうか。

A	受益者負担を求めるべきものではない
B	負担を求めるべきだが、負担されていない
C	負担されているが、負担割合を増加すべきである
D	負担されているが、負担割合を低減・廃止すべきである
E	現時点で適切な割合で負担されている

4 実施方法に関する評価

(1) 事業実施方法の効率性

当該事務事業について、実施体制、事務の執行方法などが適切であるか判断します。

A	現在の体制、方法が最適である
B	現在の体制、方法に改善の余地がある
C	他の体制、方法で実施すべきである

(2) 外部委託の可能性

当該事務事業について、外部委託が可能かどうか次の観点から判断します。

- ① 事務事業の性格（法的根拠、専門性、守秘義務など）から、外部委託が可能かどうか。
- ② 外部委託が可能な場合、委託の範囲はどうか。

A	外部委託が不可能な事業である
B	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
C	既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である
D	まだ委託を実施していないが、委託は可能である

資料2 今後の方向性と改善・見直し内容の区分

区 分	内 容
拡 充	必要性が非常に高く、事業内容や手法、規模及び対象等をさらに拡充し、積極的に進めることで、経済性・効率性を維持しながらも事業成果の大きな向上が期待できる。
維 持	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であり、経済性・効率性を維持しながら、今後も成果の向上・維持が見込まれる。
改 善	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であるが、有効性や効率性が高いとは言えず、実施方法や実施規模の見直しにより、成果向上・コスト削減に向けた改善が必要である。
民間・市民協働	民間又は市民協働で行う方が効率的・効果的であるため、民営化の拡充や市民との協働事業として検討を行う必要がある。
縮 小	今後の成果が期待できない場合や費用対効果の面などで問題がある場合、事業規模の見直しを行う必要がある。
廃 止	所期の目的を果たした事業、市が関与することが妥当ではない事業、今後とも成果が期待できない事業など、事業の休止・廃止を含め、事業のあり方について検討を行う必要がある。

目 次

実施事業施策シート一覧

まちづくり推進部

まちづくり推進課

メール配信サービス事業	1
コミュニティFMの活用	2

観光シティプロモーション課

国際化推進事業	3
国内交流事業	4
結婚活動支援事業	5
グリーン・ツーリズム推進事業	6
登米市観光物産協会補助金	7
観光・地域交流イベント補助金	8
観光誘客対策事業	9
シティプロモーション推進事業	10
移住・定住促進事業	11
空き家改修事業	12
住まいサポート事業	13
ふるさと応援寄附金事業	14

市民協働課

市民バス等運行事業	15
地域おこし協力隊による地域活性化事業	16
とめ市民活動プラザ運営事業	17
未来のまちづくり支援事業	18

市民生活部

市民生活課

男女共同参画社会づくり推進事業	19
-----------------	----

環境課

住宅用新エネルギー設備導入支援事業補助金	20
----------------------	----

国保年金課

後期高齢者保健事業	21
-----------	----

子ども医療費助成事業	22
健康推進課	
食生活改善事業	23
健康づくり啓発事業	24
成人検診事業	25
予防接種事業	26
休日急病医療業務当番医委託事業	27
大崎市民病院救命救急センター運営費負担金	28
石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金	29
歯科保健事業	30
妊産婦健康診査事業	31
不妊に悩む方への特定治療支援事業	32
地域医療対策事業	33
石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金	34
東北大学寄附講座設置事業	35
長寿介護課	
介護用品支給事業	36
生きがい対応デイサービス事業	37
外出支援サービス事業	38
介護職員初任者研修等受講支援事業	39
子育て支援課	
放課後児童健全育成事業補助金	40
地域子育て支援拠点事業補助金	41
延長保育事業補助金	42
放課後児童健全育成事業	43
障がい児保育事業補助金	44
一時保育事業	45
ファミリー・サポート・センター事業	46
家庭児童相談室運営事業	47
誕生祝金支給事業	48
地域子育て支援拠点事業	49
認定こども園一時預かり事業補助金	50
幼保連携型認定こども園移行支援交付金	51
保育対策総合支援事業	52

産業経済部

産業総務課

担い手育成支援・新規就農支援事業	53
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	54
農地中間管理事業	55

農政課

畜産総合振興対策事業補助金	56
和牛振興事業	57
環境保全型農業推進事業	58

農林振興課

登米市産材PR推進事業	59
林業担い手育成事業	60
地域材需要拡大支援事業	61
市有林における森林吸収J-VERプロジェクト推進事業	62
市有林森林認証取得事業	63
森林認証取得支援事業	64
2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業	65
環境保全型農業直接支払交付金事業	66

地域ビジネス支援課

中小企業振興資金保証料補給金	67
中小企業振興資金利子補給金	68
高齢者就業機会確保事業補助金	69
商店街交流創出事業（得する街のゼミナール“まちゼミ”）	70
ビジネスチャンス支援事業	71
登米ブランド推進事業	72
登米市産食材利用促進販路拡大事業	73
産業フェスティバル開催事業	74
企業立地促進事業	75
企業活動支援事業	76

教育部

生涯学習課

学校・地域教育力向上対策事業	77
放課後子ども教室事業	78
スポーツ競技会開催支援事業	79

総合型地域スポーツクラブ育成事業	80
登米市体育協会支援事業	81
登米市スポーツ少年団本部支援事業	82
社会体育事業委託事業	83
学校教育課		
教育支援センター運営事業	84
けやき教室運営事業	85
子どもの心のケアハウス設置事業	86
小学校入学祝金支給事業	87
生き生き学校支援室		
コミュニティ・スクール推進事業	88
消防本部		
警防課		
応急手当普及啓発事業	89

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-52 市政への市民参加の推進	担当課	まちづくり推進課
事務事業	名称	メール配信サービス事業		
	目的・意図	市民が必要としている情報を、速やかに提供し、市政への関心を高めてもらうとともに防災や防犯情報の配信により、市民の安全・安心を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
メール配信件数	件	438	222	222	50.7	222

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
メール配信サービス登録数	単位	13,500	15,000	15,000	18,000	30,000	78.1
	目標 件	10,819	11,710				
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
メール配信サービス登録数	未達成	チラシ配布は、登録者の増加に繋がっており効果があった。災害時等に有効な情報取得手段であることを、様々な媒体を通じて市民等へ継続して周知をしていく必要がある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国瞬時警報システム（Jアラート）等の災害、緊急情報等の速報や警報を、自動的に登録者に伝達している。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	登録者への確実な伝達が可能であり、災害等に関する情報を発信することにより、住民等の安全・安心の確保につながる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	他の情報発信ツールと連携した発信を行うことにより、当該事業だけではなく総合的な情報発信に関する費用対効果の向上が図られる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	運用の実態は防災情報や職員の連絡網に関する発信が主であり、防災担当部署との一層の連携が必要となる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	まちづくり推進課単独での啓発だけではなく、防災、防犯担当による登録推進の取り組みが必要。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	R3にライン公式アカウントを開設しており、各発信媒体の役割を整理しメール配信サービスの位置づけを明確化しながら総合的な情報発信力の強化、効率化を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-52 市政への市民参加の推進	担当課	まちづくり推進課
事務事業	名称	コミュニティFMの活用		
	目的・意図	他の広報媒体に加え、身近なラジオを通じて市民に市政情報を伝え、市民とのより多くの情報の共有化を図るとともに、災害時などにおける有効な情報提供ツールとして活用し、市民の安全・安心の確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
聴取率	パーセント	93			0.0	93

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市政情報の年間放送時間	単位	9,137	9,137	9,137	9,137		102.9
	分	実績	9,283	9,406			
算式・説明	仕様書に規定する放送時間						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市政情報の年間放送時間	達成	各課等からの放送依頼状況等により仕様を超過して放送を行っている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	ラジオを通じてより多くの情報の共有化を図るため、また災害時などにおける有効な情報手段として活用する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	不特定多数への情報伝達が可能であり、市内にFM局があるという利点を活かした情報発信をすることが出来る。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実施している他市と比較して大幅に低い委託料で放送している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	R3に防災行政無線をFM方式改修しており、現体制の維持、継続により行政情報を発信していくことを想定している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	行政情報、イベント情報、観光や生活などに関する情報を随時発信した。市民とより多くの情報を共有するため、住民のニーズに応じた情報の選定、最新情報の発信が求められる。 聴取率については、受託者が市内のイベント開催時に来場者に直接聞き取り調査をしている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けR2、R3は聞き取り調査を行うことができなかったが、機会を捉え定期的に調査するよう努める。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	コミュニティFMによる市政情報等の発信は、市民とより多くの情報の共有化が図られるとともに、災害時などにおける有効な情報伝達手段である。直近の市民生活に関わる行政情報等を随時選定し提供するとともに、最新の話題提供に努め、災害が発生した際には、迅速に情報を発信するよう今後も受託者と連携を密にしながら、情報発信の取り組みを進めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	観光シティプロモーション課
----	----	---------------------	-----	---------------

事務事業	名称	国際化推進事業
	目的・意図	市民の国際交流事業参加機会を充実させ、国際理解・感覚を養うほか、登米市在住の外国人の相談窓口を設置し、地域での生活等を支援することにより、多文化共生社会形成を促進するもの。また、諸外国の人々と交流し、相互理解と信頼を深めることにより、次代を担う国際感覚豊かな青少年を育成するもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	人	1,306	251	257	19.2	2,000

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12.6
	人	実績	1,306	251				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当初予定していた国際交流事業の多くが中止となったことによるもの。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	多文化共生社会の形成に向け、官民が連携して積極的に事業を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	日本語講座や外国人相談窓口の設置などに取り組んだが、国際交流事業が中止になったことにより参加者が例年よりも減少した。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	国際交流推進事業補助金を令和6年度までに20%削減する計画であり、事業費の削減と効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本市の国際交流推進の中核を担う登米市国際交流協会に業務を委託して実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	日本語講座の開催や外国人相談窓口の設置など、学習機会や情報共有の場を創出したが、コロナ禍で外国との往来ができなくなった影響により参加者が減少した。 新型コロナウイルス感染症による様々な行動制限等の状況を見ながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた国際交流の取組を検討するとともに、市国際交流協会等関係団体との連携強化を図りながら事業を進める必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後においても多文化共生社会の形成促進や国際理解の推進、国際交流の担い手となる人材育成に継続して取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	国内交流事業		
	目的・意図	郷土出身者で構成する各団体との交流を通じ、登米市出身者の人材・企業誘致・定住などの情報の取得や、ふるさととのパイプ役として特産物などのPRを促進してもらうことで、登米市の発展へ繋げる。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
国内姉妹都市との交流事業参加者数	人	52	0	0	0.0	100

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
国内姉妹都市との交流事業参加者数	単位	70	70	100	100	100	0.0
	目標						
	人	52	0				
算式・説明	国内姉妹都市との交流事業参加者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国内姉妹都市との交流事業参加者（派遣・受入）数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していた姉妹都市交流事業が中止となったことによるもの。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市政の近況報告や情報交換など、郷土出身者や国内姉妹都市とのつながりを深めるために必要な取組である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての交流事業が中止となったが、郷土出身者や国内姉妹都市との交流については、継続して行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	令和2年度に事業費の見直しを行い、効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	国内姉妹都市との交流事業については、米山町の住民等で構成する実行委員会を中心とした交流と市を中心としたイベント交流の二本立てで実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	在京・在仙各町人会は、新規加入者の減少や役員の高齢化、担い手不足等により、組織運営が厳しい団体もあるが、ふるさととのパイプ役として交流を継続していく必要がある。 国内姉妹都市との交流事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業がすべて中止となったことから、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた交流を検討していく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	在京・在仙各町人会については、現在の活動を継続するとともに、各会の組織の実情を踏まえ、今後の交流方法等について検討を行っていく必要がある。 国内姉妹都市との交流事業については、児童生徒の相互交流や双方のイベントへの参加が毎年の行事として定着していることから、今後も交流を継続していくとともに、新たな交流事業等についても検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	観光シティプロモーション課
----	----	----------------	-----	---------------

事務事業	名称	結婚活動支援事業
	目的・意図	少子化の大きな要因の一つである未婚化、晩婚化の問題に歯止めをかけるため、結婚活動支援に取り組み、結婚に向けた自分磨きセミナーの開催や男女の出会いの場の創出を図る。 また、近隣自治体との連携により、広域的な出会いの場の創出を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
出会いイベント・結婚相談会等への参加人数	人	322	78	74	24.2	81

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
届出を受けた年間婚姻数	単位	300	300	290	290	290	72.3
	目標						
	件	253	217				
算式・説明	届出を受けた年間婚姻数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
届出を受けた年間婚姻数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で全国的に婚姻件数が減少傾向にあることに加え、出会いイベントやセミナー等への参加者の減少が影響しているものと思われる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	人口減少対策として社会的ニーズは高いと思われるが、市が取り組む事業として内容の検討が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	一定の市民ニーズはあるが、婚活イベント等の実施がどの程度成婚につながっているのかを把握することは難しい。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事業の実施方法や実施規模等の見直しを行い、コスト削減等の改善が必要である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	結婚推進のノウハウを持つ民間事業者に業務を委託して実施している。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いイベントや自分磨きセミナーなど対面での交流事業は中止となった。近年の課題として、顔見知りがいるかもしれないとの不安などから地元開催イベント等への参加を躊躇する方がいるものと想定され、特に女性の参加者が集まらない傾向にあることから、近隣自治体と連携して広域的に取組むなど、事業内容を検討する必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後は、同じ課題を有する近隣自治体との広域連携により事業を推進するとともに、令和3年9月1日にオープンしたみやぎ結婚支援センター「みやマリ！」を広く市民にPRし、AIを活用したマッチング支援や婚活イベント等への参加を呼びかけ、結婚推進を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティブロモーション課
事務事業	名称	グリーン・ツーリズム推進事業		
	目的・意図	宿泊農業体験学習の受入等を行うグリーン・ツーリズム推進協議会へ補助を行うことにより、グリーンツーリズムの活動を支援し、地域の活性化を図るとともに、交流人口の拡大につなげるもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
会員(受入農家)数	件	49	46	42	93.9	50

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
宿泊農業体験学習受入数	単位	480	598	628	658	748	0.0
	人	実績	568	0			
算式・説明	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
宿泊農業体験学習受入数	未達成	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、宿泊農業体験学習の受入れを中止とした。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	小中学校等の宿泊農業体験学習を受け入れ、地域活性化の推進と交流人口の拡大につなげる必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入は中止となったが、これまでに宿泊した生徒と継続して交流を深めている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	より効果的に事業を実施するため、推進協議会の体制整備に向けて検討を進める。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	中学生・高校生を対象とした教育旅行の受入れについて、会員数の減少により、生徒数の多い学校の受入が困難な状況となっており、今後も会員の確保に向けた取組が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	会員数が減少傾向にあることを踏まえ、広報紙での募集や農家同志のネットワークを活用しながら新規会員の獲得を目指すとともに、受入農家の負担軽減を図るため、宿泊を伴わない農業体験のみの受入れプランの構築についても検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティブロモーション課
事務事業	名称	登米市観光物産協会補助金		
	目的・意図	観光・物産事業の中核を担う観光物産協会へ補助金を交付し、市の観光・物産事業を発展させ、観光客の拡大及び市内物産の普及拡大を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位 目標	3,000	3,501	3,531	3,561	3,651	70.1
	千人 実績	3,471	2,453				
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響及び市内の各種イベントの中止や観光施設の利用停止に伴い減少したものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	観光物産協会が行う観光・物産事業を支援し、観光誘客の拡大と地域経済の活性化を図ることが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	NHK連続テレビ小説おかえりモネの舞台の一つとして本市の全国的な認知度が向上している状況にあり、この機会を捉えて、観光振興に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	他市においても、観光物産関係団体の活動を支援し、観光振興や地域活性化に取り組んでいる。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少した観光客入込数を回復することが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台となったことを活かしたロケツアーリズムを推進するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した観光コンテンツを提供し、観光地として選ばれるための取組を進めていくため、今後も観光物産協会の活動を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	観光・地域交流イベント補助金		
	目的・意図	市内の地域イベントに支援することにより、地域市民の活力の向上が図られるとともに観光客の誘客や市内物産の販売促進を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	3,000	3,501	3,531	3,561	3,651	70.1
	千人	実績	3,471	2,453			
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響及び市内の各種イベントの中止や観光施設の利用停止に伴い減少したものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内でのイベント開催を支援し、観光誘客を図ることが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域で開催される各種イベントを支援することにより、観光客入込数の拡大と観光消費による地域の活性化につながる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助金による支援の必要性について、実績を踏まえながら、検証していく必要がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、22の対象イベントのうち20イベントが中止となり、観光客入込数減少の大きな要因となった。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	市内で開催される各イベントについては、観光客入込数の拡大及び地域活性化につながるものであり、今後においても取組の検証を行いながら、開催を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	観光誘客対策事業		
	目的・意図	登米市の魅力を内外に積極的に発信し、観光誘客による交流人口の拡大を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位 目標	3,000	3,501	3,531	3,561	3,651	70.1
	千人 実績	3,471	2,453				
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響及び市内の各種イベントの中止や観光施設の休場を余儀なくされたことから減少したものの。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台の一つとして本市の全国的な認知度が向上している状況にある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客入込数は減少したが、コロナ禍でも楽しんでいただける観光コンテンツを提供するとともに、SNSを活用した積極的な情報発信に努める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事業内容を精査し、効率的な事業実施に努める。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	地域おこし協力隊による情報発信や観光誘客のノウハウを持つ民間事業者に委託し、事業を実施する。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ観光客入込数等の回復を図るため、コロナ禍でも楽しんでいただける観光コンテンツを提供し、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した観光誘客に努める必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	本市がNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台となったことを最大限に活かし、ドラマの反響を活かした観光振興を図るため、ドラマの舞台地を含めて市内観光を楽しんでいただくロケツーリズムを推進するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した観光コンテンツとして、地域の魅力や再発見につながるマイクロツーリズムやサイクルツーリズム、フォレストツーリズム等を推進し、観光地として選ばれるための取組を進めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-36 観光の振興	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	シティプロモーション推進事業		
	目的・意図	本市の食、自然、文化や歴史などの地域資源を活かし、知名度や認知度を高め「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対しWEBサイト等を活用した効果的・戦略的なシティプロモーションの取組を推進するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
地域ブランド調査結果による認知度	単位	目標	750	818	780	741	625	93.4
	位	実績	857	876				
算式・説明	全国の市、東京23区及びブランド振興に熱心な町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域ブランド調査結果による認知度	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外のイベント等の多くが中止となったことにより本市のPR機会が大幅に減少したことによるものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国の自治体の中から「選ばれるまち」となるために、戦略的かつ効果的なシティプロモーションが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	NHK連続テレビ小説おかえりモネの舞台の一つとして、積極的なシティプロモーションに努め、本市の全国的な認知度向上に努める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事業内容を見直し、効率的な事業展開を図る。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	効果的なプロモーションのノウハウを持つ民間事業者に委託し、事業を実施してきたが、事業内容の見直しを行う必要がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「うまし、たくまし、登米市」で表す登米市の魅力を市内外へ効果的に発信していくため、市内の様々な魅力あふれる達人である「登米師」と連携したシティプロモーションを推進し、また、市民の自発的なプロモーション活動に発展させるため、シティプロモーションサポーター事業を実施するとともに、シティプロモーションロゴマークの普及拡大を図った。 今後においては、市民参加によるシティプロモーションの推進を図るため、シティプロモーションサイトを活用した情報発信等の充実を図る必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	本市が舞台の一つとなったNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の効果を最大限活用したシティプロモーションを展開し、本市の認知度を高め、おかえりモネファンに登米市のファンとして、本市に観光に訪れていただき、また、本市を応援していただき、本市に住みたいと思っただけのよう、積極的な情報発信に努める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティプロモーション課
----	----	--------------------	-----	---------------

事務事業	名称	移住・定住促進事業
	目的・意図	市外からの移住を促進し定住につなげるため、本市の移住支援策の情報や地域の魅力を積極的に発信するとともに、現地体験等の支援を行い、移住者の誘致を図るもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
本市への移住を検討している方に対する相談件数	件	427	337	351	78.9	700

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	96.0
	人	実績	114	96				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	移住を検討している方へのきめ細かな相談対応及び移住支援策等の情報提供のほか、住環境整備に関する支援により、概ね目標どおりの移住者数を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	首都圏から地方への移住志向が高まっており、移住希望者に本市を選んでいただけるよう、積極的に取り組む必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	コロナ禍ではあったが、オンライン移住体験ツアーの実施や積極的な情報発信、きめ細やかな相談対応に努めたことにより、目標を概ね達成することができた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	事業内容の見直し等により、効率的な事業展開に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	地域おこし協力隊支援業務を外部委託し、定期ミーティングの開催や個別相談など、隊員の目標達成に向けた活動支援を行っている。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	移住者の視点を持ち合わせた移住・定住支援員（地域おこし協力隊）を配属し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行うなどきめ細かな対応を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏等で開催が予定されていた移住フェア等の多くは中止となったが、オンラインによる移住フェアへの出展のほか、市独自の単独オンライン移住体験ツアーを開催するなど、コロナ禍に対応した取組により、本市の移住支援策や魅力のPRに努めた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	移住検討者のニーズに合わせたきめ細やかな相談対応と、本市の魅力の積極的なPRに努めるとともに、本市での暮らしをリアルに体験していただく移住お試し住宅や移住体験ツアーなどの体験型事業の充実を図りながら移住・定住の促進に取り組んでいく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	空き家改修事業		
	目的・意図	登米市内に存在する空き家を有効に活用し、移住及び定住の促進による本市の活性化を図るため、登米市空き家情報バンクに登録された空き家の改修に要する経費に対し、補助金を交付するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
空き家改修事業補助金交付件数	件	3	8	6	266.7	8

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	96.0
	人	実績	114	96				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	移住を検討している方へのきめ細かな相談対応及び移住支援策等の情報提供のほか、住環境整備に関する支援により、概ね目標どおりの移住者数を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	人口減少が進むとともに、空き家の増加が社会問題化しており、社会情勢を踏まえた、一定のニーズがある事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	移住・定住人口の増加と空き家の利活用促進につながる事業であることから有効性は高く、今後も市民ニーズが高まっていくが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	交付件数の増加に伴い、事業費・事務量の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	不動産取引業者等と連携し、空き家所有者と利用希望者のマッチングを図っている。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本事業は、空き家情報バンク登録物件の利用促進に一定の成果をもたらしているが、令和2年度に実施された空き家実態調査の結果、市内において1,407件の空家が確認されたことから、今後においても空き家の利活用を推進していく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	空き家の利活用促進を図るため、今後も継続的して取り組むとともに、空き家等を地域資源と捉え移住定住へつなげる空き家等利活用プラットフォームを活用した取組を推進する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-46 定住促進・居住環境の整備	担当課	観光シティプロモーション課
事務事業	名称	住まいサポート事業		
	目的・意図	移住・定住人口を創出し、市の持続的な発展を図るため、新規転入者に対し、住宅取得に要する経費を支援するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
住まいサポート事業補助金交付件数	件	130	53	21	40.8	20

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	96.0
	人	実績	114	96				
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	移住を検討している方へのきめ細かな相談対応及び移住支援策等の情報提供のほか、住環境整備に関する支援により、概ね目標どおりの移住者数を創出した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	本市への移住者に対する住宅取得の支援事業であり、人口減少に対する取組として必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	移住者を確保するためには住環境の整備が必要であり、有効な事業である。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	事業内容を見直し、効率的な事業展開に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	空き家改修事業等、他の移住・定住支援施策と併せた総合的な取組を行う必要がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本補助金は、申請世帯（夫婦）の年齢によって交付限度額に差を設けることで、若者世代を優遇しているほか、中学生以下1人につき5万円を加算するなど、子育て世代に手厚く、少子化対策にも寄与する制度となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年層を中心に全国的に地方移住への関心が高まっていることから、このような情勢をチャンスとして捉え、本市への移住促進に努める必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏から地方への移住志向が高まっているが、移住先の条件として生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、本事業に継続して取り組み、移住の促進につなげていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-58 効率的な財政運営の推進	担当課	観光シティプロモーション課
----	----	-------------------	-----	---------------

事務事業	名称	ふるさと応援寄附金事業		
	目的・意図	豊かな水辺空間を有する自然に恵まれた「水の里」登米市の次世代につながる取組に共感し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金を財源として、寄附者の思いを反映した事業を推進し、活力あるふるさとづくりに資することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
ふるさと応援寄附金の件数	件	6,507	15,564	31,000	239.2	20,000

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
ふるさと応援寄附金額	単位	200,000	200,000	250,000	250,000	300,000	121.8
	千円	実績	157,661	243,672			
算式・説明	市を応援するために寄せられたふるさと応援寄附金の額						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ふるさと応援寄附金額	達成	返礼品の充実を図るとともに、寄附者の思いや継続的な繋がりを大切にする取組を推進したことにより、目標を達成した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	年々寄附金額は増加傾向にあり、貴重な自主財源の確保と地域経済の活性化につながる事業であることから、今後も取組を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	ふるさと納税制度の全国的な拡大を背景に、積極的なPRや新規返礼品の掘り起こし、寄附者とのつながりを創出する取組により、寄附金額が増加した。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	寄附金額の増加に比例して、返礼品代や手数料等のコストの増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	寄附申込・返礼品等に関する業務をふるさと納税のノウハウを持つ民間事業者へ委託しているが、委託業務の内容等について見直しを進める必要がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	寄附者とのより強いつながりを構築するため、いただいた寄附が具体的にどのように活用されているか、また、返礼品の生産者又は事業者がどのような思いを込めて返礼品を寄附者に届けているかを掲載した活用事例集を作成し、ふるさと納税をしていただいた方々に送付したほか、本市の魅力ある返礼品の掘り起こしのため事業者の個別訪問を積極的に実施し、返礼品の充実を図る取組により、寄附金額の増加につながった。						
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	寄附件数及び寄附金額の拡大に伴う事務量の増加が予想されることから、外部委託を更に推進することにより、業務の効率化と事務の正確性の確保を図る必要がある。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-48 公共交通機関の整備・充実	担当課	市民協働課
事務事業	名称	市民バス等運行事業		
	目的・意図	市民の通院や買物、通学などの日常生活を支えるため、公共交通機関であるバス運行事業を充実し、市民の移動手段の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
運行便数	便	27,636	26,342	26,304	95.3	26,342

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	344,003	358,000	358,000	358,000	376,000	69.6
	人	実績	324,236	249,059			
算式・説明	市民バスの年間延べ利用者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
利用者数	未達成	人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、目標とする利用者数を下回っている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	交通弱者の移動手段を確保する観点から必要性は高い事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化に伴い、今後移動手段を持たない人が増加することが予想されることから、市民ニーズは増加すると思われる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	運行事業者と協議しながら、効率的・効果的な運行に取り組んでおり、需要規模に応じた運行となるよう改善していく。また、令和5年度の使用料・手数料の見直しに合わせ、運賃の値上げを検討していく。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	公共交通の観点から市が実施すべき事業であるが、大きな導入経費が必要となるほか、専門的な業務となることから委託による実施が適当である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、利用者数が減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症終息後の利用回復が課題である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	令和4年度に見直しを予定している登米市地域公共交通再編計画に基づき、利用状況や需要規模に応じた効率的・効果的な運行へ改善していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-54 コミュニティ活動の充実	担当課	市民協働課
事務事業	名称	地域おこし協力隊による地域活性化事業		
	目的・意図	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることを目的に、都市部の人材を地域おこし協力隊員として任用する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
地域おこし協力隊任用状況(コミュニティ組織)	人	3	1	1	33.3	0

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
退任後の定住状況	単位	2	3	4	5	5	66.7
	人	実績	2				
算式・説明	地域おこし協力隊退任後、市内に定住した延べ人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
退任後の定住状況	未達成	公民館を勤務地とし、地域の活性化に努めているが、在任中の業務を生業とし、生活するための基盤が作れない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	導入を検討するコミュニティ組織が少なく、目的も漠然としているため、任用に至らない現状がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	交流事業の実施や情報発信が主な業務になることが多く、将来設計を立てるのが難しい。
	市民ニーズの傾向	C 減ることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	現状として導入に前向きなコミュニティ組織がないことから、任用に係る委託料は減額となる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	任用する隊員に対して、生業に結びつく具体的な方向性を示すことが必要である。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	コミュニティ組織において受け入れる隊員は、地域行事の支援や各種イベント等の実施など、地域活性化を目的とした仕事に従事することが多く、退任後に生業として生かせる技術や資格が習得できる業務内容とは言い難い。そのため、将来設計が立てにくく、結果として定住に結びついていないことが課題である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	都市部からの人材を活用し、地域活性化を図る目的の先に隊員の定住・定着があることを見据え、導入に当たっては、退任後に地域で暮らしていくための基盤づくりになることを意識した業務について、受け入れを希望するコミュニティ組織と調整を図った上で募集を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-53 個性的で魅力的なまちづくりの推進	担当課	市民協働課
事務事業	名称	とめ市民活動プラザ運営事業		
	目的・意図	登米市まちづくり基本条例が施行され、協働のまちづくりのパートナーであるNPO、コミュニティ組織、ボランティア団体等の支援を行う中間支援組織機能としての拠点施設と位置付け、市民と協働のまちづくりの推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
講座等参加人数	人	292	170	170	58.2	290

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
とめ市民活動プラザ活動実績数	単位	7,300	7,500	7,700	7,900	8,500	66.1
	実績	7,591	4,957				
算式・説明	公益的な活動を行う市民活動団体等への情報提供や相談業務等の延べ人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
とめ市民活動プラザ活動実績数	未達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止や施設利用の休止期間があったため、目標値を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	多様な主体と協働によるまちづくりを推進していくため、市民活動団体等の活動をサポートする拠点機能は必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	協働によるまちづくりが推進されることで、公益的な活動に対する各種支援策の情報提供や相談等について、市民ニーズは増えていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	現体制で継続するのであれば増減はないが、次の契約時における事業数や内容の見直しによっては、若干の増減が予想される。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	運営業務は既に外部委託しており、市民と行政をつなぐ中間支援組織として現体制が最適と考える。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	コミュニティ組織を含む市民活動団体等を対象とした参加型の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない状態が続いたことで、目標を達成することができなかった。 活動自体を自粛する市民活動団体等が多く見られたことから、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい事業の手法について情報収集及び発信を行う必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>今後は事業を実施する上でオンラインを積極的に活用するなど、事業の中止や市民活動団体等への支援が滞らないように努める。</p> <p>また、市民活動団体等を対象とした事業以外にも、人材育成を目的とした事業及び相談業務に積極的に取り組むことで、公益的な活動を目的とした市民活動団体の育成につなげていく。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-54 コミュニティ活動の充実	担当課	市民協働課
事務事業	名称	未来のまちづくり支援事業		
	目的・意図	平成27年度から、コミュニティ組織が主体となり地域づくり計画に基づく事業が継続的に実施されることから、活力ある地域づくり活動を進めていくため支援するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
地域づくり活動への参加人数	人	56,924	7,849	8,000	13.8	56,000

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
地域課題に対する取組率	単位	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	67.1
	実績	42.9	30.2				
算式・説明	地域課題解決に対し、地域住民で取り組んでいると感じる市民の割合						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域課題に対する取組率	未達成	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域づくり会議や各種事業が中止または規模縮小となったことで目標値を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	登米市まちづくり基本条例に基づく協働による登米市の持続的発展のため、継続した支援が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域が自ら考え取り組む課題解決や特性を活かした地域づくり活動のニーズは、人口減少が進む中、高まっていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	集落支援員設置に係る経費は人件費が含まれているため増加するが、交付金については算出根拠である人口が減少するため、金額は下がっていくことが予想される。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	協働によるまちづくりは、市民と行政がともに進めていく施策であるため、現在の体制が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響で、運動会等の住民参加型事業が中止となり、コミュニティ活動が停滞する状況となっていた。 また、代替事業の実施について工夫もみられたが、地域づくり事業の多くがイベント型となっているコミュニティ組織においては計画の変更にも苦勞しており、地域の活性化を目的とした事業以外にも課題解決に直結した事業を検討するなど、コミュニティ活動が停滞しない取組が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	少子高齢化に伴う人口減少が進行していく中で、地域が抱える課題の洗い出し及び解決に向けた取組は今後の地域づくりにおいて重要な位置付けとなることから、地域の未来に必要な事業の選択や既存事業の見直しが各コミュニティ組織において適切に図られるよう引き続き支援していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	05-55 男女共同参画社会の推進	担当課	市民生活課
事務事業	名称	男女共同参画社会づくり推進事業		
	目的・意図	性別にかかわらず全ての市民が尊重され、その個性と能力を発揮し、かつ、社会経済の変化に対応できる豊かで活力ある登米市を築くために、対等に責任を担いながらまちづくりに参画する「男女共同参画社会の形成」を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
男女共同参画基本計画の実施状況	%	86.3	72.5	90.0	84.0	100

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	単位	100	100	100	100	100	67.6
	% 実績	67.6	67.6	67.6	67.6		
算式・説明	男女共同参画に関する市民アンケート（5年毎実施） ※実績値は平成30年度実施アンケートの数値						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	未達成	認知度は、前回調査（H26）より減少したが、性別による固定的な役割分担意識を持たない人の割合が増加するなど「男女共同参画」の実質的な意識は浸透しつつあるものと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	男女共同参画の意識は浸透しつつあるものの、家庭生活や職場において、男女の地位が平等だと思う人の割合は増えておらず、今後も推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や女性活躍社会の推進などについて、今後もニーズが増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	経費は事務的経費のみである。なお、市民アンケートについては、実施方法を検討し、コストの削減に努めることとする。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	各種事業の実施にあたり、外部委託や市民との共働も可能と考えられるものの、経費等を勘案し検討していくものとする。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>コロナ過により、各種事業が中止・縮小となり、実施状況が下がっていることもあり、今後は、事業の実施方法などについて検討する必要があると考えられる。</p> <p>また、男女共同参画に関する認知度・理解度を深めるため、啓発事業の実施方法等について検討していく必要があると考えられる。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>性別に関わりなく、お互いが尊重し合い、一人ひとりの個性と能力が十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、今後も継続して各種事業を実施していく。</p> <p>なお、市民のニーズをとらえ、内容や方法を常に点検して事業を実施するとともに、市民や団体、企業等がそれぞれの立場において男女共同参画の趣旨を理解し主体的に取り組めるよう、情報共有と連携を図っていく。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04-42 省エネルギー・新エネルギー導入の推進	担当課	環境課
事務事業	名称	住宅用新エネルギー設備導入支援事業補助金		
	目的・意図	登米市地球温暖化対策地域推進計画での削減目標のうち、家庭におけるエネルギー消費に伴う排出である「民生家庭」部門での二酸化炭素排出量の削減のため、木質バイオマス燃焼機器を設置する市民に対し、設置費用の一部を補助し、市民レベルでのグリーンエネルギーの普及を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
補助金の申請件数	件	13	6	10	46.2	10

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
補助事業による二酸化炭素排出削減量	単位	目標	14	8	8	8	-	60.0
	t-CO ₂	実績	11	5				
算式・説明	目標：申請件数10件×823.2kg-co2/1,000=8.232t-CO ₂ R2実績：補助件数6件×823.2kg-CO2/1000=4.9392t-CO ₂ ※灯油換算（石油ファンヒーターから木質バイオマス燃焼機器に交換した場合）で1台あたり約823.2kg-CO ₂ の排出となる。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
補助事業による二酸化炭素排出削減量	未達成	国の脱炭素化への動きもあり、石油燃料の代替として木質バイオマス燃料の利用について市民の関心も高まってきていると考えるが、制度の周知不足等もあり交付実績が計画を下回った。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国の2050年カーボンニュートラル宣言があり、温室効果ガス排出量の削減は、社会的ニーズが高く、市民レベルでの取組も重要と考える。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	脱炭素化の実現に向けて、化石燃料を使用したエネルギー利用から持続可能なエネルギー利用へ、今後もシフトしていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	補助率が補助対象経費の1/3と他の自治体と比較しても同水準であり、現時点では適切な負担割合であると考え。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助金の交付手続を外部委託（宮城県等で実施）することは考えられるが、制度の規模からも費用対効果が得られないため、現在の体制が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	平成21年度から実施してきた住宅用太陽光発電システム設置補助を平成30年度で終了し、その後は木質バイオマス燃焼機器の導入に係る設置補助を実施しているが、事業費が縮小してこともあり、令和元年度以降の二酸化炭素排出削減量の増加は微増となっている。しかしながら、脱炭素社会の実現・地球温暖化の防止に向けた取組を進めるためにも、引き続き市民レベルでのグリーンエネルギーの普及に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	今後においても、第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画に掲げる二酸化炭素排出削減の目標達成に向け、市民レベルでのグリーンエネルギー利用を促進するため、新エネルギー設備（木質バイオマス燃焼機器）を導入する市民に対し、設置費用の一部を補助する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
事務事業	名称	後期高齢者保健事業		
	目的・意図	後期高齢者医療被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
健診会場数（特定検診と同日で実施）	箇所	20	20	20	100.0	20

成果指標【達成すべき目標】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
受診率	単位	27.5	27.5	27.5	25.6	84.7
	%	実績	25.4	23.3		
算式・説明	実施主体である宮城県後期高齢者医療広域連合の直近の実績を目標値としている					

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
受診率	未達成	健診については申込制としており、医療機関の受診により健康管理を行っている等、健診の受診を希望しない場合がある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	高齢者の健康課題の把握、生活習慣病等の早期発見のため、必要と考える。 健診事業は宮城県後期高齢者医療広域連合からの委託事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	受給者証交付時のチラシ等で啓発を行っているが、健診の申し込み状況は、ほぼ横ばいである。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	団塊の世代が後期高齢者となるため、今後、増加が予想される。 広域連合からの委託事業のため、受益者負担は求めている。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	健診会場への来場が困難な方の把握、対応の検討。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	健診未受診者のうち、医療受診者が90%を超えており、医療機関の受診により健康管理をしていると思われる部分があるが、健診未受診の理由を把握し、理由に則した対応が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	健診のお知らせや受給者証交付時のチラシ、パンフレット等で、受診の啓発を今後も実施していく。 健診未受診の理由を把握し、受診勧奨や必要なサービスへの接続を行っていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
事務事業	名称	子ども医療費助成事業		
	目的・意図	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの一環として、医療費を助成することで、子どもの健やかな成長と子育て環境の充実を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
対象者への受給者証の交付	人	11,426	11,130	10,852	97.4	10,580

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	子育て支援の観点からも継続的な支援が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	適正な受診機会の確保と経済的負担の軽減が図られる。 県内市町村においても、条件緩和等、助成拡充の傾向にある。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	受給対象者は減少しているが、医療費が高くなっているため、今後もほぼ現状通りと見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	現物給付方式で行っており、審査・支払い業務は、県が一括で宮城県国民健康保険団体連合会と委託契約を行っている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	県の補助事業対象は未就学児のみであるが、登米市においては、助成対象を18歳到達年度末までに引上げ所得制限も撤廃しており、拡充部分についてはすべて市単独事業となっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	子育て支援の観点からも、子どもの適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、継続して助成を行っていく。 今後も引き続き、補助対象年齢の引上げ等、医療費助成の充実強化について、県への要望を行っていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	食生活改善事業		
	目的・意図	子どもの頃から健康に関心を持ち、健康意識の高揚を図る。また、地域での食生活改善活動の活性化を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
食生活改善推進員の集団伝達回数	回	74	10	10	13.5	30

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
食生活改善推進員育成研修会参加者数	単位	900	800	600	600	600	55.8
	人	実績	579	446			
算式・説明	健康づくりの担い手である食生活改善推進員の育成研修会参加者数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
食生活改善推進員育成研修会参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で研修会の開催が例年より減ったこと、会員が減少したことにより、研修会への参加も減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	食生活改善活動の活性化を図るため、市と協働での取り組みには必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	食生活改善推進員が市と協働で健全な食生活の推進に向けた啓発活動を取り組むことでの有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	食生活改善推進員協議会の補助率は削減され今後の活動が縮小される懸念がある。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	ひとりひとりが食生活改善に取り組めるよう、きめ細やかな啓発が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	塩分と野菜摂取バランス（ナトリウム・カリウム比）を継続して測定することで、結果を見る化し、食生活改善推進員と共にレシピの配布や研修会等で適塩・野菜摂取アップの啓発を進めた。今後も継続した取り組みを進め、一人ひとりが食生活改善の行動につながるようきめ細やかな啓発が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	塩分と野菜摂取バランス（ナトリウム・カリウム比）を測定し、一人ひとりがその結果を踏まえ食生活改善に取り組めるよう、様々な機会をとらえ、広く啓発する。また、「元気とめ！健康づくり宣言」を活かし、地元企業、食生活改善推進員、保健活動推進員と共に啓発の充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	健康づくり啓発事業		
	目的・意図	健康で安全に安心して暮らし、支える笑顔で健康に「いきる」まちづくりを目指し、市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために組織・団体・企業等と連携し、「元気とめ健康セミナー」を開催するなど、各種啓発事業を実施する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	健康寿命延伸を目指し、健康づくり活動を地域ぐるみで推進していくため、「元気とめ！健康づくり宣言」を行い、啓発している。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	効果的な啓発と経費削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	広報等を活用した健康情報発信などを継続していく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	健康寿命延伸を目指し、健康づくり活動を地域ぐるみで推進していくため、「元気とめ！健康づくり宣言」を行い、啓発している。 宣言した内容を広く市民に啓発することや、働き盛り世代へのアプローチが難しいことから、企業や学校などと連携して働きかけを行っている。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	広報・コミュニティFM、ホームページで宣言内容の啓発や、組織・団体と協働し健康セミナーの開催、また地産地消店等を活用した健康情報発信などを継続していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	成人検診事業		
	目的・意図	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病予防、介護予防を目的に実施。生活習慣病の増加が若年化していることから、若い世代からの受診行動の啓発を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
成人検診事業	%	胃がん検診：32.3 乳がん検診：39 子宮頸がん検診：33.7 肺がん検診：74.9 大腸がん検診：42.2	胃がん検診：28 乳がん検診：35.2 子宮頸がん検診：30.3 肺がん検診：63.6 大腸がん検診：39	胃がん検診：32 乳がん検診：39 子宮頸がん検診：34 肺がん検診：75 大腸がん検診：42	胃がん検診：86.6 乳がん検診：90.2 子宮頸がん検診：89.9 肺がん検診：84.9 大腸がん検診：92.4	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
健診(検診)受診率	単位	目標	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50	胃がん検診：50 乳がん検診：50 子宮頸がん検診：50 肺がん検診：50 大腸がん検診：50	胃がん検診：56 乳がん検診：70.4 子宮頸がん検診：60.6 肺がん検診：127.2 大腸がん検診：78
		実績	胃がん検診：32.3 乳がん検診：39 子宮頸がん検診：33.7 肺がん検診：74.9 大腸がん検診：42.2	胃がん検診：28 乳がん検診：35.2 子宮頸がん検診：30.3 肺がん検診：63.6 大腸がん検診：39				
算式・説明	登米市で実施しているがん検診（健康増進法に定められている検診）の対象者数と受診者数から算出。目標値については、健康増進法で掲げられている受診率(50%)を設定。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
検診受診者数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により検診時期の変更を余儀なくされ、受診控えをする方がいたことから、受診率の維持・向上を果たすことが難しかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	病気の早期発見・早期治療、生活習慣病予防、介護予防のために各種検診を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市民が自身の健康に関心を持ち、健康意欲の高揚を図り、自分自身が積極的に生活習慣の改善及び健康増進に努めることができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	財政健全化を図るため、自己負担の徴収に向けて、受診率への影響や実施検診項目、適正な自己負担額などを検討する必要がある
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	県内のがん検診団体や市内の医療機関に委託し、市内において検診バスや医療機関を利用し、がん検診を実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、検診を受診控えた方が多く、例年よりも受診率が低下してしまいましたが、検診期間の延長・延期や感染症対策を徹底したことにより、受診率低下を最小限に留めることができました。今後はがん検診の重要性を市民にさらに周知し、受診率向上対策を重点的に行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	新型コロナウイルス感染症の拡大により、受診率が例年よりも低下してしまっただけでなく、今後はより受診率向上対策に力をいれることが必要である。現在、成人検診事業は一部を除いて原則無料で実施しているが、他の自治体は医療費と同程度の自己負担を徴収している。公共サービスの適正化と財政の健全化を図るため、段階的な自己負担の徴収に向けて、受診率への影響や実施検診項目、適切な自己負担額などの検討をしていき、適切な時期に市民及び関係団体への周知を行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	予防接種事業		
	目的・意図	市民への感染症の発まん延、重症化を防ぐ。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
高齢者インフルエンザ予防接種	%	67	76	65	113.4	65

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
高齢者インフルエンザ予防接種受診率	単位	65	65	65	65	65	116.9
	% 実績	66	76				
算式・説明	登米市で実施している高齢者インフルエンザ予防接種（予防接種法に定められている定期予防接種）の対象者数と被接種者数から算出。目標値については、予算要求時に設定している接種率(65%)を設定。						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
高齢者インフルエンザ予防接種受診率	達成	感染症のまん延防止の手段の一つである予防接種を行うことによりインフルエンザの感染者が抑えられている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	予防接種法により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地からも予防接種が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	予防接種をしたことによりまん延防止に至ったのかを評価することは難しいが、重症化の予防に効果があることは医学的に謳われている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	高齢者人口の増加に伴い費用の増加が見込まれている。受益者負担の増減は受診率の増減に影響することから、まん延防止の観点からも慎重にバランスをとる必要がある。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	接種の実施は医療機関に委託することとなるが、事務処理については改善の余地がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	例年インフルエンザ感染症罹患者数のピークは1月～3月となっていることから、感染拡大前の12月には予防接種を終えることが望ましいが、ワクチンの供給状況の変動が激しく医療機関における予約受付がスムーズにいかない場合がある。今後高齢者人口が増加することから、予約困難な状況が懸念される。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	法に基づく事業であることから実施は継続。ワクチン製造会社の生産体制や実施医療機関の体制など、他の要因に影響される事項も多いが、受益者負担の適正度などの財政的な視点と、まん延防止・重症化予防などの視点を持ち、市民の健康と経済負担のバランスを考慮しながら努めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	休日急病医療業務当番医委託事業		
	目的・意図	休日等の急病患者に対する診療を確保することで、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、登米市医師会への委託により、休日における急病時の地域医療・救急医療体制を整備した。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	市民が安心して医療を受けられる救急医療体制の整備を推進する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	大崎市民病院救命救急センター運営費負担金		
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市外の高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金		
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。 また、小児医療病床に関する応分の負担をし、市民が安心して医療を受けられる態勢を整備するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位		-	-	-	-	-
	実績		-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市外の高次医療機関との連携による高次救急医療体制を確保するとともに、市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	歯科保健事業		
	目的・意図	むし歯や歯周病の歯科疾患は生活習慣病であり、歯と口腔の健康は市民が笑顔で健康に「いきる」ことを支えるために必須となっている。生涯を通しての歯と口腔の健康のためには土台となる乳幼児期、それ以前の胎児期からの歯科保健対策を強化し、望ましい生活習慣の定着を図りながら健康寿命延伸を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
妊婦歯科健診受診率	%	35.0	39.4	38.4	112.6	40.0

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
むし歯のない子どもの割合（3歳児健診）	単位	目標	80.0	80.0	85.0	86.0	87.0	105.4
	%	実績	84.3	84.3				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
むし歯のない子どもの割合（3歳児健診）	達成	むし歯のない子の割合は増加し改善しているが、全国平均よりまだ下回っている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	母子の健康の保持及び増進を図り、生涯に渡る歯と口腔の健康のため必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	費用を助成することにより、母子に対する支援を強化し、重度の歯周病を回避することにより早産や低体重児のリスクを減らす。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	妥当である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	妊娠期の健康管理の重要性について啓発していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	むし歯のない子の割合は増加し改善しているが、全国平均よりまだ下回っており、歯の大切さについて継続した働きかけが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	乳幼児健診や歯科相談において、幼い頃からかかりつけ歯科医を持つ習慣がつくように啓発し、生涯を通じた歯と口腔の健康の確保に向け推進していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	妊産婦健康診査事業		
	目的・意図	妊娠期から子育て期にわたり健康に過ごし、安心して子育てできるよう支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
受診者数	件	4,619	4,611	5,141	99.8	4,851

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	母子保健法に基づき、総合的な健康診査を実施することにより、母子の健康の保持及び増進を図り、保健の向上に寄与する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	健康診査に係る費用を助成することにより、母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援ができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	妥当である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	妊娠初期からの健康管理の重要性について啓発をしていく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	<p>妊娠期に望ましい健診回数とされている14回の健診や、産後2回の健診を助成することで、経済的負担や健康管理が図られた。</p> <p>しかし、妊娠届が遅れ、適切な時期に健診を受けていない妊婦もいることから、妊娠早期から健康管理できるよう働きかけが必要である。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	<p>適切な時期に健診が受診できるように助成を継続していくとともに、妊娠初期からの健康管理の重要性について啓発をしていく。</p> <p>また、医療機関と連携し体制整備を行い、安心して子育てができるよう支援する。</p>						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	不妊に悩む方への特定治療支援事業		
	目的・意図	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精の治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行うものである。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
助成対象者	件	32	34	45	106.3	37

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	治療により出生につながるケースもあり、少子化対策として重要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	治療費は高額であるため、治療を受ける夫婦の精神的及び経済的負担を軽減することができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	近隣市町村の状況を見ながら、治療方法による助成額の減額または増額の検討をする必要がある。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	宮城県から事業助成補助金を受け事業実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施することにより、経済的、精神的負担の軽減が図られた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	不妊治療は精神的な負担に加え、経済的負担も重くのしかかるものであり、本事業は夫婦の希望と治療の励みになるため、事業継続の期待は大きい。 また、少子化対策にも有効な事業であるため、今後も継続して事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	地域医療対策事業		
	目的・意図	市民が安心して医療を受けることができるよう、地域医療の充実を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績見込	対前年比 (%)	令和4年度 計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	地域医療の確保のため実施している。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	実費相当分が妥当である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	委託していたこともあったが、勤務医師の招へいには至らなかったため、事業の見直しを行った。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになっ た課題事項	「地域医療見学プログラム」を行なうことで、医学生等に医療における本市の現状と課題への理解を深めてもらい、勤務医及び開業医招へいの一助としている。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 維 持	<input type="checkbox"/> 改 善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 廃 止	
	「地域医療見学プログラム」を継続し、地域のミニデイサービス等の見学を行い、地域活動の実践に触れることで、地域医療教育の一助となることを目指す。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金		
	目的・意図	夜間の急病患者に対する一次診療を確保し、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する診療を確保する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民が安心して必要な医療を受けることができるよう、急病時の救急医療体制を整備する。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	実績の負担割合によるもの。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	負担金によるもの。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市外の急患センターとの連携により夜間等の急病患者に対する一次診療を確保した。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	東北大学寄附講座設置事業		
	目的・意図	東北大学に地域総合診療医育成寄附講座を開設し、地域発の臨床教育・研究を推進するため、実践的な総合診療を学ぶ場として登米市民病院に「総合教育センター」を設置し、総合診療にかかる卒前・卒後教育を行い、総合診療医の確保につなげるとともに、地域医療に寄与することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域医療に係る医師招へい、及び指導医の診療従事となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	地域医療の確保のため実施している。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	東北大学との契約によるものであり、医療収益にもなっている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	東北大学との契約によるものであり、妥当である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	①医学生の受入れ 登米市民病院内の総合教育センターにおいて、教員2名が病院内に滞在しながら総合診療医教育体制の構築を行い、医学生の受入れを行った。 ②指導医の診療従事 寄附講座の教員である指導医が、登米市民病院の外来診療や手術援助等で診療に従事した。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	総合診療医を目指す医学生及び卒後の医師（専門医取得を目指す者）の受入れを行っていくことで、医療人材の育成と医師の招へいに繋げる。 また、指導医及び専門医を目指す医師が臨床教育・研究を通じ登米市民病院の診療に従事してもらう。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護用品支給事業		
	目的・意図	在宅の常時失禁状態にある高齢者及び障害者（児）の経済的負担の軽減を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
介護用品支給券交付者数	人	711	643	588	90.4	660

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
支給券利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.4
	%	92.8	90.4				
算式・説明	交付した介護用品支給券の利用率						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
支給券利用率	未達成	介護用品支給券は、排泄介護に関する品目にもみ利用できるものであることから、中には入院や施設入所などにより3千円（5千円）/月を使用しない方がいることから、目標値に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	常時失禁状態の在宅高齢者や障害者等の経済的な負担の軽減につながる事業であり、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進む中、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	平成31年4月の制度改正により、事業費の削減につながっている。 持続可能な事業とするため、今後も状況に応じて制度見直しの検討を行う。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	介護用品支給決定の際には、申請者が属する世帯の経済状況（課税・非課税）を確認する必要があることから、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	今後も高齢者等が在宅生活を継続できるよう、介護用品支給券事業により経済的な支援を行う必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	平成31年4月に制度改正を行い、課税世帯を対象外とするなど、対象者の明確化と制度の公平性を図っていることから、当面は現行制度のまま事業を実施していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	生きがい対応デイサービス事業		
	目的・意図	在宅の高齢者に対し、通所の方法で各種サービスを提供することにより、高齢者の生きがい生活の助長、心身機能の維持向上、社会的孤立感の解消等を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
生きがい対応デイサービス利用登録者数	人	126	115	60	91.3	50

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
1人あたり利用回数/年	単位	目標	52	52	52	52	52	26.9
	回	実績	19	14				
算式・説明			1人あたりの利用回数/年（利用登録者数/延べ利用者数）					

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
1人あたり利用回数/年	未達成	利用登録者の中には、登録のみ行い1度も利用しない方がいるとともに、令和元年度及び2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として一定期間事業を休止していたため、平均した際の1人あたり利用回数が少ない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	在宅高齢者の生きがい生活の助長、心身機能の維持向上等を図る事業であるが、地域でのミニデイサービス・シニアサロンや、介護予防・日常生活支援総合事業に基づく民間の通所型サービスと、本事業の対象者や内容が重複している。
	市の関与の妥当性	C 市が実施すべき根拠が乏しい	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	利用登録者は年々減少している。
	市民ニーズの傾向	C 減ることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	事業内容等が重複している介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス費の介護報酬に準じて単価を設定している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	C 他の体制、方法で実施すべきである	9町域ごとに市内社会福祉法人に事業実施を委託しているが、現段階で事業を行っているのは3町のみとなっている（6町は登録者ゼロ）。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本事業利用者が年々減少しているとともに、地域でのミニデイサービス・シニアサロン事業の定着や、日常生活支援総合事業に基づく通所型サービスを実施している民間事業者の増加などを考えると、市が生きがい対応デイサービス事業を継続することの必要性が薄く、事業のあり方を検討する必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
	利用者が年々減少していること、地域におけるミニデイサービス・シニアサロン事業が定着していること、日常生活支援総合事業に基づく通所型サービスを実施している民間事業者の増加していることなどを総合的に勘案して、本事業の実施は令和4年度末までとし、以降は事業を廃止する。 ※現在の生きがい対応デイサービス事業利用者へは、他事業への移行支援を行う（令和3年度～）。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	外出支援サービス事業		
	目的・意図	在宅の公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、福祉車両（車イスやストレッチャー付の車両）を運行または貸出し、通院や社会参加等の移動手段を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
外出支援サービス利用登録者数	人	336	319	325	94.9	330

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
1人あたり利用回数/年	単位	目標	12	12	12	12	12	25.0
	回	実績	3	3				
算式・説明			1人あたりの利用回数/年（利用登録者数/利用件数）					

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
1人あたり利用回数/年	未達成	利用登録者の中には、定期的な通院や買い物などに利用している方のほかに、入退転院や施設入所などの一時的な利用を目的に登録する方や、登録後利用しない方もいることから、平均した際の1人あたり利用回数が少ない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のための事業であり、市内には民間の福祉タクシーの台数も少ないことから、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進む中、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	年度により車検費用や燃料単価に若干の差はあるが、大幅な増減は想定していない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	(福)登米市社会福祉協議会に委託しており、適切に事業実施されている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段として周知し、今後も高齢者等が安心して外出できるよう支援していく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	市広報紙やホームページ等を活用しながら事業の周知を行うとともに、公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のため、現行制度のまま事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-18 介護保険事業の推進	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護職員初任者研修等受講支援事業		
	目的・意図	高齢化が急速に進む中、市内介護保険事業所における慢性的な介護職員不足が課題となっているため、介護職員初任者研修等の受講費用の一部助成や市内事業所への就業支援を行い、介護人材の育成と確保を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
介護職員初任者研修等受講助成金等申請者数	人	37	32	30	86.5	40

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
就労準備金交付者数	単位	5	5	5	5	5	20.0
	人	1	1				
算式・説明	介護職員初任者研修等受講助成金受領者で、その後市内介護事業所に就職した人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就労準備金交付者数	未達成	就労準備金は、介護職員初任者研修等を受講後6か月以内に市内介護事業所に就労した方へ交付するものであるが、雇用条件で折り合いがつかず6か月以内に就労できない方に加え、障害者施設や市外介護事業所等に就労する方もいることから、目標人数に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	介護人材の確保と資質向上を図るとともに、不足する介護人材の確保につながる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進む中、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	年々申請数が減少しているが、これは質の高い介護サービス提供のため、市内介護事業所に就労している多くの方が既に各種研修の受講を終えているためと考えられる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	介護職員初任者研修等助成金申請者の現住所等を確認する必要があることから、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	介護職員初任者研修等の受講費用の一部助成と、市内介護事業所へ就労した際の奨励金を交付することで、介護職員の資格取得による介護の質の向上と、市内介護事業所の人材確保につながっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	介護人材の確保と資質向上を図るため、現行制度のまま事業を実施していく。 なお、本事業とは別に、介護人材確保につながる事業（高校生や就労希望者向けの情報発信など）についてハローワークや市内介護事業所と協議調整を行う予定としている。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	放課後児童健全育成事業補助金		
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
補助金交付施設数	か所	5	6	6	120.0	6

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
公立児童クラブ待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	人	実績	66	38				
算式・説明	公立放課後児童クラブ待機児童数（5月1日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
公立児童クラブ待機児童数	未達成	民間児童クラブでの受け入れを超過する待機児童が発生したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	公立児童クラブで受け入れきれなかった待機児童の受け皿となることから、待機児童の解消に有効であるといえる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	「子ども・子育て支援交付金」に示される基準額を上限に交付していることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	事業に対して補助金交付であるため、市からの交付が必要であるため、委託等により実施することは適切ではない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	待機児童解消のため、民間放課後児童クラブの運営支援を行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業補助金		
	目的・意図	育児家庭に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とし、事業を実施する民間事業者に対し補助を行うことで、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
補助金交付施設数	か所	4	5	6	125.0	6

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
地域子育て支援拠点実施民間施設数	単位	目標	4	5	6	6	10	100.0
	か所	実績	4	5				
算式・説明	地域子育て支援拠点事業を実施している民間事業者数（4月1日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
民間子育て支援センター事業実施施設数	達成	認定こども園の再編計画に伴い、地域子育て支援拠点事業を民間事業者へ移行した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	核家族化、コミュニティの希薄化に伴い、子育て世代同士の交流を推進する本事業は社会的ニーズが高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	少子化による出生率低下に左右されず、一定数需要があることから、ニーズはあまり変わらないと考える。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	「子ども・子育て支援交付金」に示される基準額を上限に交付していることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	事業に対して補助金交付であるため、市からの交付が必要であるため、委託等により実施することは適切ではない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、民間子育て支援センター事業実施施設の運営支援を行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	延長保育事業補助金		
	目的・意図	保育所等に通所中の児童の世帯の就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
延長保育事業利用登録者数	人	528	540	530	102.3	530

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
延長保育実施施設数	単位	16	20	20	19	16	95.0
	施設	17	19				
算式・説明	延長保育を実施する施設数【第2期 登米市子ども・子育て支援事業計画】						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
延長保育実施施設数	未達成	延長保育は市内20施設で実施しているが、年間利用児童数の実績が補助要件に満たない施設が1施設あった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保護者の就労時間や勤務地など就労形態の多様化により、延長保育を希望するニーズは高い。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	保護者のやむを得ない事由により、保育時間を延長して児童を受入れることは子育て支援施策として有効である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	国の子ども・子育て支援交付金に示される基準額となっている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	今後も延長保育を希望する保護者が増加する見込みであることから、引続き受入れ施設への補助を行っていく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	延長保育事業補助金の交付要件については、子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき1日当たりの平均対象児童数が規定されており、延長保育は実施しているものの、新型コロナウイルスの影響により延長保育利用者の減少があったことから、補助対象とならない施設があった。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も延長保育事業への助成を継続し、実施施設の運営を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	放課後児童健全育成事業		
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
市内放課後児童クラブの実施箇所数	か所	20	24	24	120.0	27

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
放課後児童クラブ登録人数	単位	目標	1,039	1,236	1,241	1,263	1,208	104.0
	人	実績	1,207	1,285				
算式・説明	市内の放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後児童クラブ登録人数	達成	働き方の多様化や女性の就業率の増加に伴い、事業のニーズが増加している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	計画値を上回っているが、待機児童が発生している児童クラブがあり、解消が課題である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	新規クラブ実施に伴う整備並びに放課後児童支援員を任用するための人件費等が増加する見込みである。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めるべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	委託による事業実施を行っている他市町村も存在する（大崎市等）。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	待機児童解消のため、新規児童クラブを開所することに伴い、費用が増加することが見込まれる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止						
	財源確保並びに放課後児童クラブの適正な利用に繋がることから、令和5年度からの放課後児童クラブ利用料徴収を目指し、制度設計等を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	障がい児保育事業補助金		
	目的・意図	保育に欠け、心身に障がい有する児童を集団保育することにより、児童の健全な社会性の成長発達の促進を期すとともに、当該障がい児の福祉増進を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
障がい児の受入数	人	7	10	22	142.9	16

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
障がい児保育実施施設数	単位	5	5	5	5	5	160.0
	施設	5	8				
算式・説明	私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所で障がい児保育を実施する施設数【令和2年度事務事業評価表】						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
障がい児保育実施施設数	達成	発達障がい児が増加傾向にあり、受入れ施設数も増加している。対象児童の受入れには、加配職員の配置が必要であり、人件費の支援は必要である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	障がい児保育の果たす役割は今後さらに重要になることから、保育士の加配に要する人件費負担への助成が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	集団保育における療育効果が高いことから、保護者が一般児童との交流を希望するニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	発達障がい児数は年々増加しており、加配職員の人員確保に要する経費も増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	保護者にとって重要な子育て支援施策であることから、今後も継続して事業を実施していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	対象児童の受入には、保育士等の加配職員が必要であり、人件費に要する運営費の負担軽減を図るためにも、保育施設への適切な助成が必要となる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	障がい児保育に係る加配職員確保と資質向上を図るため、引続き事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	一時保育事業		
	目的・意図	保護者の疾病や災害等により一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
年間延べ利用人数	人	882	113	333	12.8	404

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
実施施設	単位	5	5	5	5	5	60.0
	か所	5	3				
算式・説明	一時保育事業の実施施設【第2期 登米市子ども・子育て支援事業計画】						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
実施施設	未達成	一時保育の利用人数はやや減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時保育の利用希望者数は前年と比較し大幅に減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	突発的に保育が必要になった際の預け先として、保育の提供が求められている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	概ね利用希望に沿うことができていないもの、定員超過等により申請者の希望日に利用できないこともある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	突発的な保育の希望は変わらず必要とされているため、これ以上の規模の縮小の必要はないと考えられる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	突発的な保育の希望に対応できるよう引続き事業を継続していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	一時保育の利用者はやや減少傾向にあるが、突発的な保育の希望に対応するため、1日の利用定員や実施施設の年間行事等諸事情により、希望に沿った利用ができない場合もあることを踏まえて、施設との協議を図りながら、必要に応じたサービスの提供を行えるようにする。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	1日の利用定員や実施施設の諸事情等もあると思われるが、今後もできる限り利用者の希望日程での利用が可能となるよう施設との協議を図り、保護者の心理的、身体的負担を軽減する一助として継続的に実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	ファミリー・サポート・センター事業		
	目的・意図	子育てに臨時的、突発的に援助が必要になった市民（利用会員）に対し、子育てに援助できる市民（協力会員）を、ファミリーサポートセンターが仲介することで安定した子育て環境の醸成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
サポーター講習会参加者数	人	3	5	5	166.7	8

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
協力会員数	単位	68	72	72	73	75	102.8
	実績	69	74				
算式・説明	子育てを援助できる市民の会員数（3月31日時点）目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
協力会員数	達成	子育て世代の支援に理解のある協力者が増加している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	相互援助活動を組織化して、多様な保育ニーズに応え、地域の中での子育て支援・援助活動を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	共働き世帯の増加等により、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	会員数や利用回数が増えれば、傷害保険費、事務費等の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	他市においては、社会福祉法人への委託事業としていているところもある。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市ホームページ、広報及びFacebook等を活用して事業内容の周知を行っているが、利用者数が横ばいの状況にある。引き続き事業内容の周知を行うとともに、子育て経験のある協力会員を確保し、登録利用者が利用しやすい事業展開を図る必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	様々な子育て支援の機会を通じて、協力会員を募るとともに、広報やホームページ等を通じて子育て経験のある方の協力を求めて行く。 安心して子どもを預かることができるよう、協力会員に対し、各種講習会を開催するとともにニーズ調査の結果を分析し、利用しやすい運営方法について検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	家庭児童相談室運営事業		
	目的・意図	子どもに関する問題に対し関係機関と連携して相談業務を行い、問題解決に努め、子どもの福祉の向上を図る。また、配偶者等から暴力を受けた被害者の自立を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
要対協実務者会議開催回数(町域ごとにカウント)	回	18	9	18	50.0	18

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
要対協登録児童数の新規と最終の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	127.4
	%	実績	107	127				
算式・説明	要対協登録児童(要保護児童、要支援児童)の新規登録児童数に対する、問題解決等による最終児童数の割合(最終/新規)							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
要対協登録児童数の新規と最終の割合	達成	関係機関と連携して養育支援に取り組んだことにより、問題解決や状況安定につながり、虐待等のリスクが軽減できた。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	児童福祉法やDV防止法等により市の実施は義務化されており、関係機関の連携体制の整備や、専門的な相談対応が求められている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	養育支援が必要な家庭は今後も一定数存在すると考えられるため、適時対応し、問題解決を図る必要がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和4年度から基幹系システムの導入を想定している。導入経費はかかるが、事務効率の向上によりコストの削減が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	現状は情報系端末と紙面を用いて相談記録を作成、管理しているが、秘匿性が高い内容であるため安全で効率的な情報管理へ改善を要する。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	現状は情報系端末と紙面を用いて相談記録を作成、管理しているが、その内容は秘匿性が高く適切に管理すべきものであるため、基幹系システムを導入し、安全かつ効率的に情報を管理するよう改善が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	児童虐待やDVの問題は、早期発見や適切な保護だけでなく、重大な事態に至る前の段階での予防的支援が重要である。そのためには、今後も関係機関との連携を強化し、相談対応職員の能力向上に努め、適切な支援ができるよう取り組む必要がある。また、相談ケースの個人情報については、基幹系システムを導入し、安全かつ効率的に管理できるよう改善が必要である。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	誕生祝金支給事業		
	目的・意図	少子化傾向の中、人口増加の貢献の報奨としてお祝いするとともに、経済的負担の軽減に伴って多子出産のためらいが取り除かれること等より、出生率向上に結び付けるもの。 (合計特殊出生率1.38 (H26年) の向上と、人口維持出生率2.07の達成を図る)		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
誕生祝金の支給件数	件	398	412	375	103.5	400

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
出生率の向上	単位	480	480	480	480	480	86.9
	人	実績	410	417			
算式・説明	各年度における出生数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
出生率の向上	未達成	令和2年度の出生数は増加に転じたものの、出生数は減少傾向にあり目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	子の出生に対し、祝金を支給することで父母の経済的負担の軽減につながることから、社会的ニーズは高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	出生数が減少傾向にあることから目標の達成はできていないが、父母の経済的負担の軽減につながることからニーズは高いと考えられる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	出生数が減少傾向にあることから、今後も事業にかかる費用は減少していくことが見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	子の出生に対して祝金を支給するものであるため、今後も市で事業を実施していく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度の出生数は一時的に増加に転じたものの、出生数は減少傾向にあるため目標は達成できていない。市ホームページや広報誌等を活用し周知を行っているが、今後も事業の認知度を高めていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	少子化傾向の中、人口増加の貢献の報奨としてお祝いするとともに、経済的負担の軽減で多子出産のためらいを取り除くことで出生率の向上に結び付けるため、事業を継続していく。 引き続き市ホームページや広報誌等で周知することにより事業の認知度を高めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業		
	目的・意図	育児家庭等に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
事業実施箇所数（民間含む）	か所	11	11	11	100.0	11

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
子育て支援センター利用人数	単位	目標	16,750	21,868	20,661	18,738	15,684	61.1
	人	実績	25,363	13,372				
算式・説明	子育て支援センターを利用した保護者及び乳幼児数（3月31日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
子育て支援センター利用人数	未達成	新型コロナウイルス感染症の予防の観点により、事業の休止や利用者の人数制限を行ったため、利用人数が大きく減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	核家族化、コミュニティの希薄化に伴い、子育て世代同士の交流を推進する本事業は社会的ニーズが高いと考えられる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	少子化による出生率低下に左右されず、一定数需要があることから、ニーズはあまり変わらないと考える。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	国の実施要綱には利用料を徴収することは可能であると記載されているが、子育て世代の支援強化を図るため、受益者負担を徴収していない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めるべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	委託による事業実施を行っている市町村もある。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内の新型コロナウイルス感染状況によって、子育て支援センター事業を臨時休業することが数回あり、子育て世代の交流等が十分に行えなかった。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	認定こども園一時預かり事業補助金		
	目的・意図	認定こども園において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
年間延べ利用人数	人	8,702	10,513	20,254	120.8	20,254

成果指標【達成すべき目標】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
対象施設	単位	6	7	8	9	9
	か所	6	7	9		
算式・説明	在園児を対象とした教育時間外の預かり保育を実施しており、認定こども園一時預かり事業補助金の対象となる施設					

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
対象施設	達成	新たに開園した私立認定こども園において、預かり保育事業を開始したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	幼稚園機能を利用している児童においても保護者の就労等により教育時間外での保育のニーズは増加している。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	認定こども園で実施する預かり保育事業への補助を行うことによって、運営支援を行うことができた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	認定こども園の新設によって補助金の対象となる施設の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	引き続き、月例報告等での実績把握に努め、必要に応じた援助を行っていく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	実施施設の増加に伴い、教育時間外の保育を希望する児童をより受け入れることができた。引き続き、利用者の保育ニーズに応えられるよう、事業を継続していく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	保護者の心理的、身体的負担を軽減する一助として、引き続き、実施施設の安定的な事業の継続を援助していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
----	----	--------------------	-----	--------

事務事業	名称	幼保連携型認定こども園移行支援交付金
	目的・意図	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、移行支援交付金を交付し教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える必要性に鑑み、公営から民営への円滑な移管を推進し、教育・保育サービスの継続化と早期安定を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
再編方針に基づき開設した幼保連携型認定こども園数(累計)	施設	4	5	7	125.0	7

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
認定こども園移行施設数(累計)	単位	目標	6	7	10	10	10	100.0
	施設	実績	6	7	10			
算式・説明	再編方針の有無を踏まえ、市内で開設している全ての認定こども園							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認定こども園移行施設数(累計)	達成	待機児童解消のため既存保育施設の再編を推進した結果、令和3年度に待機児童なしとなった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公営から民営への移管に伴う環境変化による不安解消と負担軽減に結びつくものであることから、ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	開設支援事業と環境改善事業を活用できることから、運営者の不安解消と負担軽減に結びつけることが期待できる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	環境改善事業については、事業費の1/2を補助し100万円の上限額を設けていることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	上記再編方針の趣旨に基づき開設した民間事業者に対する交付金であり、事務量も多くないことから、現在の体制・方法が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した民設の幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、本交付金の「開設支援事業」を交付することで、教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える体制に寄与している。また、運営後に発生した課題・環境改善にも対応できるメニューとして、開園後3年目に活用できる「環境改善事業」を令和3年度から追加したことで、保育の質の向上及び環境改善に結び付けられることから、こども園利用者の満足度にも貢献できている。 市独自事業として実施しているため、財源確保ができないのが課題と考える。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	現時点で当面の間は新規開設施設がないことから「開設支援事業」の活用見込はないが、「環境整備事業」は令和3年度に開設した幼保連携型認定こども園まで活用できるよう令和6年度までは事業継続を希望する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	保育対策総合支援事業		
	目的・意図	保育所等を運営する事業者が、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を講じるための費用の一部を補助することで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
補助事業実施施設数	施設	13	13	26	100.0	21

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
保育士充足率（民間事業者）	単位	100%	100%	100%	100%	100%	94.9
	% 実績	92%	95%	96%			
算式・説明	保育士必要数に対する保育士求人数の割合（10月1日時点）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
保育士充足率	未達成	保育士確保の一助として、保育士が宿舎を借り上げるための費用や、保育補助者の雇上げに必要な費用など保育人材確保に要する補助を行っているが、目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保育士が働きやすい職場環境の整備や、保育人材の確保につながる事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	職場環境の整備や保育人材の確保に対し支援を行ったことにより、人材確保に要する費用負担を軽減する成果は得られている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱に基づく補助基準額を上限に交付している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	保育士不足の解消のため、保育士が働きやすい職場環境を整えるために必要な費用を補助するものであり、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した民設の幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、本交付金の「開設支援事業」を交付することで、教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える体制に寄与している。また、運営後に発生した課題・環境改善にも対応できるメニューとして、開園後3年目に活用できる「環境改善事業」を令和3年度から追加したことで、保育の質の向上及び環境改善に結び付けられることから、こども園利用者の満足度にも貢献できている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	保育士の確保対策について、保育の受入れ枠と待機児童の解消状況の動向を踏まえながら、支援内容を検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	担い手育成支援・新規就農支援事業		
	目的・意図	農業研修者・体験者、新規雇用に対する支援し、次代を担う農業者の育成・確保を実現する。耕作放棄地の解消を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
農業研修者・体験者、新規雇用に対する支援額	千円	3,554	129	1,642	3.6	1,642

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	単位	目標	20	20	20	20	20	120.0
	人	実績	29	24				
算式・説明	市内新規就農者数（自営就農、雇用就農、新規参入）の合計							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	達成	農業法人への雇用就農や親元への自営就農、独立就農などにより新規の就農者数が確保されている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	市の単独事業として、担い手への農業研修、新規就農に対する支援を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	新規就農者数の増加により、社会的なニーズは高くなるが見込まれるが、雇用就農や自営就農など多様な就農形態をとる就農者の増加も見込まれるためニーズの把握に努める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	補助金額等は活用状況を総合的に判断し補助メニューの精査等により低減する見込みである。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	必要に応じて関係機関と連携し事業を実施する。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	成果目標を達成しているが、補助金の活用は減少傾向にある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	市ホームページ等を活用して事業内容の周知を行うとともに、社会的ニーズを的確にとらえ事業展開を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	農業次世代人材投資事業（経営開始型）		
	目的・意図	青年の就農後の定着を図るため経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
農業次世代人材投資事業補助金交付金額	千円	24,448	24,375	19,500	99.7	15,000

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	単位	目標	20	20	20	20	20	85.0
	人	実績	18	17	-	-		
算式・説明	将来の地域農業を担う認定農業者を確保する							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	未達成	関係機関と連携した就農相談会の開催などにより認定新規就農者の確保・農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数の増加に取り組んでいるが、国の補助要件の規制強化や担い手の多様化により事業採択者が近年減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市の単独事業として、担い手への農業研修、新規就農に対する支援を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	本事業を活用することにより、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保することができ、就農者の就農後の定着が図られる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	事務費は国からの補助（100%）を活用し実施している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ登米農協、農業改良普及センター、農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した就農相談会による支援しているが、近年は国の補助要件の規制強化等により世帯所得600万円要件などの新たな追加により新規で採択が難しくなっており新規採択者が減少傾向にある。市ホームページ等を活用して事業内容の周知を行い引き続き事業内容の周知を行うとともに、新規就農者の支援を行っていく。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した支援を継続していくとともに、サポートチームによる巡回指導を行い、就農直後の経営不安定期間の課題解決に向けた支援の充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	農地中間管理事業		
	目的・意図	地域の中心経営体の確保や中心経営体に農地を集積する取り組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
担い手への農用地配分（農地中間管理事業分）	ha	225	180	160	80.0	160

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値(R7)	達成率(%)
担い手への農地集積率（水田）	単位	目標	—	81.0	—	—	90.0	97.5
	%	実績	82.4	79.0				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
担い手への農地集積率（水田）	未達成	本市では、担い手への農地集積が進んでいることから、農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向になっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市の単独事業として、担い手への農業研修、新規就農に対する支援を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	本事業を活用し農地を貸付した場合、交付要件を満たせば機構集積協力金が交付されるため、担い手への農地集積・集約化が図られる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	みやぎ農業振興公社より受託している業務である。事業遂行には、主に業務委託料を活用している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ農業振興公社より受託されている業務である。JAや農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向ではあるが、令和2年度までに担い手に貸し付けられた農地面積は1,523haとなっており、本事業を活用した農地の貸付面積は、宮城県内で1位となっている。 一方、担い手の借受希望面積は、令和2年度末で4,367haとなっており、希望どおりに農地を借りられない状況が続いている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	平成28年度に策定した登米市農業振興ビジョンにおける担い手への農地集積率（水田）の令和7年度目標である90%の農地集積率を達成するために、さらなる担い手への集積・集約化が必要である。 また、人・農地プランに掲載された、5年後10年後の担い手への農地集積・集約化も併せて推進できるため、今後は地域での話し合いを基に、本事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	畜産総合振興対策事業補助金		
	目的・意図	畜産物の優良種畜の導入と生産規模の拡大により、畜産農家の経営の安定と農業所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
導入頭数	頭	1,100	1,072	885	97.5	921

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市内家畜飼養頭数	単位	86,389	86,389	86,389	86,389	86,389	109.0
	頭	実績	86,335	94,156			
算式・説明	市内の家畜飼養頭数（乳用牛、繁殖牛、肥育牛、豚）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内家畜飼養頭数	達成	牛の飼養頭数については、横ばいで推移しているが、豚については、豚肉価格が高値で推移していることなどから頭数が増加している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	畜産の産出額が東北2位である本市の畜産振興施策の一つとして市が積極的に関与すべき分野である。 素畜の市場価格が高騰しており、持続的な畜産経営支援としてニーズは高い。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	能力の高い素畜の導入を進めることは、産肉成績の向上やブランド化につながることから、事業の有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	優良素畜の導入を促進し、経営安定や生産基盤の維持拡大を図るためには、長期的な支援が必要である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	補助申請手続きについては、四半期ごとに対象農家に通知を行い、申請漏れ防止や早期提出の促進に取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	家畜飼養者は、新規就農者はいるものの高齢化に伴う離農や廃業などにより、年々飼養農家戸数が減少傾向にあるが、施設の基盤整備などにより規模拡大に取り組む農家も多く、飼養頭数についてはやや増加傾向で推移している。しかしながら、子牛価格（みやぎ総合家畜市場）については高値で推移し、素牛導入が厳しい状況にある。今後も、農業所得の安定を図るためには、生産体制の整備や規模拡大による取組みと他地域との差別化による競争力強化を図る必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	優良畜種の導入と規模拡大を支援し、良質な畜産物の生産によるブランド化と優良産地としての確立を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	和牛振興事業		
	目的・意図	市内から生産される肉用牛の銘柄が統一されたことから、生産基盤の拡大と消費拡大を図り、農家所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	頭	20,103	19,711	20,140	98.1	20,140

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	単位	目標	20,140	20,140	20,140	20,140	20,140	97.9
	頭	実績	20,103	19,711				
算式・説明	市内肉用牛（黒毛和種）の飼養頭数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	未達成	高齢化に伴う廃業などにより、飼養農家戸数が減少傾向にあるが、規模拡大に取り組む農家もあり、飼養頭数は横ばいで推移している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	令和元年度の肉用牛産出額が本州1位、全国においても6位である本市の畜産振興施策の一つとして市が積極的に関与すべき分野である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	優良素牛の地域内保留や肉用牛の資質向上の支援のほか、消費者へのPRによる認知度向上など、仙台牛の主産地として他地域との差別化によるブランド化に向けた取組みが必要である。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	推進協議会の負担金については、令和2年度に400万円から350万円に見直しを行っている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	市、JA、生産者組織で構成する和牛推進協議会により推進を図っている。各事業については総会や幹事会で協議のうえで行っている。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	肉用牛の主産地として、引き続き優良素牛の地域内保留などにより、他地域との差別化によるブランド化を推進していく必要がある。また、仙台牛の約4割の生産を誇る県内トップの産地であることから、銘柄確立に向けた取組みの強化や消費者へのPRによる消費拡大を図っていく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	<p>畜産農家の生産基盤対策として、優良肉用牛を確保するため子牛保留選定会での入賞牛や産子検査合格牛に対し、子牛市場上場時に「とめ牛」のタスキを掛けるほか、「茂福久」「洋糸波」の特定産子にもタスキを掛けるなど有利販売の取組みを継続して進める。</p> <p>消費販売、広告宣伝対策としては、市内の学校給食を通じた地産地消と食育を推進するため、登米産牛肉の使用に対する支援を行っていくほか、市内において登米産牛を販売する店舗や登米産牛を使用したメニューを提供する飲食店を紹介するパンフレットを作成し、市内への誘客や消費拡大につなげていく。</p>					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	環境保全型農業推進事業		
	目的・意図	農業生産活動による環境への負荷軽減及び消費者の食料に対する安全、安心志向の高まりに対応し、地域農業者の意識啓発や負荷軽減技術の普及による環境保全型農業の推進を図る		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
環境保全型農業の普及拡大	千円	6,326	278	223	4.4	470

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
環境保全米の作付面積の増加	単位	目標	90	90	90	90	95	85.6
	%	実績	79	77				
算式・説明	環境保全米は、有機・一般栽培米以外の減農薬・減化学肥料によるもの							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
環境保全米の作付面積の増加	未達成	環境保全米の作付面積の増加については、農業者の減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかるなどの課題が要因の一つと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市の基幹産業である農業の推進体制強化のため、市が積極的に関与すべき分野である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	良質な農産物を供給する産地としてのイメージを高め安全な農産物を求める消費者ニーズに応える事業である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	有機JAS認証やGAP認証の取得などの推進を図るためには、長期的な支援が必要である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	各種資材や認証取得に要する経費の補助であり、その都度申請を行っているが、農家に対する周知に工夫が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	環境保全米の作付面積率は微減傾向となっている。農業者の減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかる環境保全米の作付面積を増加させることができない要因の一つと考えられる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	環境保全米の産地形成、農業経営の安定化及び販路の確保や拡大を見据えて、JGAPやグローバルGAP等の農業生産工程管理及び農産物の認証取得を支援し、本市農産物の差別化と安全性の確保への取組みを推進する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	登米市産材 P R 推進事業		
	目的・意図	登米市産木材をPRし、木材需要の拡大による林業の活性化を推進し、森林整備の促進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
木材市場やイベント等での木材出荷量に対する販売量割合	%	90.1	49.8	70.0	55.3	100

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
木材木製品出荷額	単位	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0
	百万円	実績	2,446				
算式・説明	登米市内の木材木製品出荷額						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
木材木製品出荷額	未達成	令和2、3年度は、まだ調査実績はない。新型コロナウイルスの影響もあり、新築をひかえたものと思われる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	登米市産木材木製品出荷額の増加を図るには、首都圏や仙台圏へ広くPRし、木材需要拡大に努める必要があるため。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナで目標に達しないものの、ウッドショックの関係で今後ニーズの増加が見られる。木材製品の需要は広く、関係者も多いことから関心は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	平成30年度に減額されているため、現在の金額で、1/2の事業者負担割合で実施しているため、効率的に実施している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	事業者で最善の効率的な活用方法を計画して実施している。事業者負担も1/2もあることから外部への委託は不可能となっている。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	登米市の木材・木製品の製造品出荷額（総額）は、平成29年2,514百万円、平成30年2,441百万円、令和元年2,446百万円と横ばいの状況を示している。新型コロナの影響は、令和2年、3年に表れてくると思われる。令和3年度にウッドショックが叫ばれているものの、東北地方にはまだ恩恵は来ていないように感じる。木材出荷価格が上昇している傾向を示しているため、今後、出荷額を上昇させるためにも、これまで以上の広範囲にわたるPR活動が必要と思われる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	令和4年度以降には、東北地方にもウッドショックの影響が出てくることが予想される。木材出荷価格が上昇している傾向を示しているため、これまで以上に効率的で広範囲にわたるPR活動が必要であるが、PR方法についてはこれまでの方法を踏襲するだけでなく、新たな方法を検討する必要があると思われる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
事務事業	名称	林業担い手育成事業		
	目的・意図	林業従事者の高齢化・後継者不足を解消するため、林業担い手の確保、育成を図る必要がある。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
林業体験参加者	人	100	65	109	65.0	100

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
新規林業従事者	単位	5	5	5	5	20	20.0
	人	2	1			3	
算式・説明	新規林業従事者実績/新規林業従事者目標						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
新規林業従事者	未達成	木材価格の低迷が続き、森林、林業を取り巻く情勢は厳しく、新規林業従事者が減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	津山杉や良質木材の生産地となっている。出荷の適期を迎えている木材も多く、市内産木材の需要拡大を進める必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	労働や労働環境が厳しいイメージがあり、大型機械の導入によりコスト縮減や労働環境の変革を目指しているが、林業への魅力が若者に伝わらない。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	C 低い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和3年度に減額され以降は、同額を予定している。1/2負担であり防災、安全活動等の重要な点を支援している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	林業事業体や森林組合等への委託事業として可能である。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>林業は、労働環境が厳しく辛いイメージが先行し、林業従事者の高齢化が進んでいる。新規林業従事者の確保が出来ない状況が続く、最重要課題となっている。</p> <p>このため、林業担い手団体や森林組合作業員等を対象とした技術研修、安全講習等の各講習会を開催し、安全対策を含めた労働整備環境づくりに努めた。また、小学生は地元の林業体験学習や高校生の下刈り体験も定期的を実施して、将来の職業として考えてもらえるよう林業に魅力を伝える活動にも努めた。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
<p>おかえりモネの放映で、森林・林業の魅力が伝えられた。これを機に、移住者や地元高校生に、安全で安心な労働環境であることの理解を得られるよう、林業体験学習等の機会を増やすように工夫し、新規林業従事者を増やしたい。</p>							

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	地域材需要拡大支援事業		
	目的・意図	地域産材を使用した木造在来工法による住宅（居宅）の新築に対し、市がその一部を助成することにより、木材需要の拡大を図り、林業の活性化、木材産業及び建築関連産業の振興を推進するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
地域材需要拡大支援事業を利用した住宅着工戸数	戸	19	15	11	78.9	25

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市内産木材使用量	単位	目標	400	400	400	400	400	47.8
	m	実績	241	191			500	
算式・説明	補助金で建設した住宅のうち、登米市産木材を利用した量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米市産木材使用量	未達成	予算が減額になり、補助金を交付した戸数が減少したため

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内建築関係者には、市内産木材を使用することにより補助金が交付されることから、大手ハウスメーカーとの差別化を図る意味で、魅力的な制度となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	予算の減額により、完成後12カ月以内の申請として、翌年度の補助が可能とした。翌年度申請予定10戸とニーズは高く、市民には魅力がある。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	予算の減額により節減され、令和4年度から財源を森林環境譲与税をあて、一般財源の低減に努める。市内産木材の使用量で算定しており、適正な負担と思われる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	書類審査と現地確認で効率的な体制となっている。市の補助金であり、外部委託は適さないと思われる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> ・予算減のため、補助金の交付棟数が減少しており、登米市産木材使用量は増えない。 ・令和元年度は、予算4,753千円を19棟建築して実績は4,753千円、令和2年度は、予算4,000千円に対して10月で予算を使い切り15棟の3,874千円の補助金を交付、令和3年度は、予算3,200千円を7月で予算を使い切り11棟の3,076千円となっている。令和2年度から建築後、12カ月以内に補助金申請することに要綱を変更しており、補助申請ができない方は翌年度に申請している。 						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止						
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助申請者は、当年度予算額が打ち切りとなるため翌年度に申請する方も多い。（令和3年度は7月受付終了） ・1棟当たりの登米市産木材の使用量の平均は12㎡～13㎡で、500㎡を達成するためには42棟が必要となる。 ・成果指標は、補助対象家屋の1棟当たりの登米市産木材使用割合を上げる（60%⇒70%）か、第二次総合計画に掲げる施策の指標項目にある素材生産額（今年度最新の数値は、平成30年度4.2億円と時期が遅れる）に変更することを検討する。 ・予算の拡充を図るため、事業内容を一部見直し、財源に森林環境譲与税を活用することを検討する。 						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	-----------------------------	-----	-------

事務事業	名称	市有林における森林吸収 J - V E R プロジェクト推進事業
	目的・意図	登米市の森林整備に貢献したい企業が、市有林の二酸化炭素吸収量クレジットを購入し、その販売代金を市有林の育成・整備に充当することにより、木材価格の低迷等厳しい情勢が続く林業の新たな収入源となり、今後継続して市有林の健全な育成が図られる。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比 (%)	令和4年度計画
販売件数	件	20	16	14	80.0	15

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	単位	目標	350	350	350	350	350	50.3
	t / CO ₂	実績	445	176				
算式・説明	市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	未達成	クレジットの販売数量は企業業績に直結しており、新型コロナ等の影響も推測される。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	持続可能な開発目標 (SDGs) や政府の2050年にカーボンニュートラルを達成する等の目標達成に向けて、社会的ニーズは高まってきている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	企業業績に左右されるため、景気動向を注視する必要があるが、SDGs やカーボンニュートラル達成目標の設定により、増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	コストについては、クレジットを取得の際に必要なもので、残1,461 t / CO ₂ の販売終了までは、コストの変化はないものと考えている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市で直接に販売している。プロバイダー企業へ販売の委託を行うとか改善は必要と思われる。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	<p>年度によって販売数量が大きく違うため、販売見通しが立たない状況がある。しかし、持続可能な開発目標 (SDGs) や政府の2050年にカーボンニュートラルを達成する等の目標達成に向けての表明があり、関心は高まっている。地元企業や有名企業からの問い合わせもあり、企業として政府の目標を前倒しで達成しなければならないとの動きが出ているため、新型コロナや景気の動向にもよるが、増加が見込まれると思われる。</p> <p>しかし、各行政でのカーボンクレジットは、単価が高く、プロバイダ (仲介企業) を通して、特定の企業からの寄付的購入となっている現状がある。</p>						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
<p>現在、1,461 t / CO₂の残となっているため、今後、販売が完了するまでに次のクレジットの用意をする必要がある物と思われる。販売の機会が途切れると定期的に購入している企業が離れる可能性もあり、継続したクレジット販売が求められる。政府によるカーボンニュートラルの目標値が設定されたことは、販売チャンスと捉えている。</p> <p>また、市直接販売からカーボン・オフセットに係るオフセットプロバイダー (創出、活用を支援する) に委託する方法もある物と思われる。</p>							

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	-----------------------------	-----	-------

事務事業	名称	市有林森林認証取得事業
	目的・意図	木材流通の大きな流れとして、国際イベント関連施設等の建築の際使用される木材は、国際的な森林認証を受けていることを条件として利用が進んできた。また、国内の公共施設の建設にも利用計画が広がっている。これらの状況に伴い、本市においても、市有林等市内森林の森林認証の取得に向けた取り組みを進めてきた。他産地との差別化や付加価値を高めることが認知されており、森林・林業の活性化と持続可能な林業経営につなげることを目指す。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
登米市森林協議会森林認証面積	ha	8,866	9,200	9,400	103.8	9,600

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
認証材供給量	単位	目標	24	27	30	33	33	51.9
	千㎡	実績	15	14				
算式・説明	認証材の供給量を示している。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認証材供給量	未達成	木材価格が長く低迷している状況が続き、認証材の安定した需要を確保するため、一元管理し、集約と大規模化に努め、合板工場等と安定量と価格の協定を締結する。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	ウッドショックもあり、国内木材の利用が見直されている。他産地との差別化や付加価値を高めることが重要とされている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	ウッドショックもあり、国内木材の利用が見直されている。木材価格が微増を示しており、改善が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	森林認証取得に係る経費については、森林所有者からの応分の負担をさせていただき実施している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市有林の認証も多いため、現在の状況が最適な状況と考えている。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	木材価格の低迷が認証材の活用についても大きく作用する。新型コロナやウッドショック、景気に対策で改善がみられることを期待している。実際に、木材価格の上昇も報道されており、林業に対する環境が変わることが期待されている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	木材価格の上昇が見込めると、伐採適期に到達している森林が多い登米市には有利に働くと思われる。他産地との差別化や付加価値を高めることが認知されている森林認証材においては、認証林面積の拡大を図り、供給量を増加させる必要があるものと感じる。また、需要増加に対応できるよう、大型機械の導入や担い手や後継者の育成等と、林業全般の総合体制整備が必要と思われる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
事務事業	名称	森林認証取得支援事業		
	目的・意図	市内製材、加工業者及び木材販売流通業者のCOC認証の取得に対して支援を行うことにより、森林認証材の供給体制を構築し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設等市内外での活用を通じて、森林認証材及び森林認証製品の販路拡大による市内産木材の需要拡大を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
COC認証取得業者数	社	4	5	4	125.0	

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
COC認証取得業者数	単位	目標	6	6	6	6	6	83.3
	社	実績	4	5				
算式・説明	登米市内の森林認証材の供給・加工販売数量の計							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
COC認証取得業者数	未達成	補助対象期間の経過により、1社が継続取得せず、業者数は減少したが、引き続き新規取得へ向けた取組を進める必要がある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国際認証であり、他産地との差別化が図られる等メリットは多い。オリンピック施設等で使用され注目を浴びている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	東京オリンピックの建築材等で注目を浴びたが、新型コロナ渦で数字的には期待値に届かなかった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	今年度から補助事業費も減額され、負担割合も増額された。この結果、1社が継続取得をしないとの結果となった。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	令和2年度に5社となったが、令和3年は4社となる。認証取得（継続）費用負担が高額であり費用負担の問題もある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度に5社の認証取得と着実に増加して来た。認証取得経費は、高額であり、また、令和3年度の要綱改正により補助率が1/2から1/3へと減額したことから、認証を取得する企業を増やすことは難しくなったと思われる。認証のラベリングされた製品は、他産地との差別化においてメリットが多い。さらに、産地の付加価値が高まり、有効であることは認知されているところであるが、費用負担の軽減を図り、認証制度に取り組む企業を増やす必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	オリンピック会場で認証材が使われたことにより、公共施設等の建設において、認証材を利用して建築するような検討もなされている。認証材の需要は、今後確実に増加するものと予想されるため、市内の林業関連会社に働きかけ、認証制度に取り組む企業を増やすように努めたい。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
----	----	---------------------------	-----	-------

事務事業	名称	2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業		
	目的・意図	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、選手村内に設けられる「ビレッジプラザ」については、本市認証材（4㎡）をはじめ、全国から公募した認証材を使用して建設された。この取り組みを通じて、本市の森林・林業の取組や認証材をPRするとともに、「ビレッジプラザ」に提供した木材は、令和3年度に本市に返却され、レガシーとして後利用する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
本市認証材の提供が決定		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
オリンピックレガシーとしての活用	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
オリンピックレガシーとしての活用	未達成	オリンピックの延期に伴い、令和4年度に公募等により活用方法を決定するもの

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	本市認証材がオリンピックのビレッジプラザに利用された取り組みを通じて、本市の森林・林業の取組と認証材を広くPRし、利用促進を図る。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	本市認証材の提供が決定し、本市の森林・林業の取組と認証材を広くPRすることで、本市木材の販売量が増加することが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	経費については、当初の予定通り経過している。レガシーとして活用する方向が決定していないため、経費が確定していない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市内の林業関係者の協力のもと、本市の森林・林業の取組を広くPRできたものとする。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内の林業関係者の協力のもと、本市の森林・林業の取組を広くPRできたものとする。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	東京オリンピック選手村内に設けられた「ビレッジプラザ」に利用された本市認証材（4㎡）は、レガシーとして活用する方向が決定しているものの、具体的な活用方法が決定していない状況である。 広く市民に語り継がれる形として活用する方法を検討する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-28 農業生産の振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	環境保全型農業直接支払交付金事業		
	目的・意図	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、取組みに係る追加的なコストに対し支援し、農業の持続的な発展に貢献する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
取組面積	ha	1,174	1,172	1,245	99.8	1,372

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
取組面積	単位	目標	1,213	1,205	1,272	1,372	1,672	97.3
	ha	実績	1,174	1,172				
算式・説明	R2年度実績をベースとし、「みどりの食料システム戦略」で掲げる目標値（有機農業取組面積を2050年までに耕地面積の25%）を参考							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
取組面積	未達成	年度途中に取り組みを中止する農業者もあり、目標（R2までは取組申請面積）に達しなかった。R3年度以降は、国において策定した「みどりの食料システム戦略」の目標を目指し取り組むもの

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	R3.5月に国が策定した「みどりの食料システム戦略」で目指す、CO2削減のミッション化の実現等の取組の1つとして、今後、より一層の事業推進が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	国の試算では、本事業の取組が温室効果ガス排出削減に貢献していることが示されており、2050年までに目指す目標達成に向け、社会的ニーズは一層高まっていくことが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	取組に対する掛増し経費分を支援しているが、取組面積が増加すれば支援額は増加する
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	他自治体の取組を参考としながら、外部委託できる業務等を検討し、より効率的な体制、方法で実施する。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	支援対象活動には、堆肥の施用や秋耕など、本市の農業者が現状で行っている取組で該当する取組もあるが、平成30年度から要件化された国際水準GAPの実施などの対象農業者となる要件が追加されたことにより、近年、支援対象とされた取組面積は横ばいとなっている。 また、支援する交付金額は、国の予算額に応じて減額調整されることもあるため、取組農業者への情報提供の徹底と申請書類等の事務的指導が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	「みどりの食料システム戦略」と一体的な事業推進が求められ、目標を達成には、生産、加工・流通、消費など、生産する農業者以外の取組が重要となっている。 国の動向を注視しつつ、取組面積の拡大に努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	中小企業振興資金保証料補給金		
	目的・意図	信用保証料を市が補給することによって、市内中小企業者の負担軽減を図り、円滑な資金調達を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
中小企業振興資金保証料補給件数	件	163	73	163	44.8	156

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金保証料補給金額	単位	目標	34,185,077	12,168,332	35,000,000	34,100,000	34,100,000	100.0
	円	実績	34,185,077	12,168,332				
算式・説明	融資に係る保証料を補給した額							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金保証料補給金額	達成	中小企業振興資金保証料補給料の増加は、経営難の中小企業者の増加を意味し、景況により融資件数が左右されるため、目標の設定及びニーズの把握が困難である

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る保証料を全額市が補給することにより、市内中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	景況により、中小企業振興資金の活用件数が左右されるため、目標を設定するのが困難である
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	景況により、中小企業振興資金の活用件数が左右されるため、評価を行うのが困難である
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	金融機関、商工会との連携により、市内中小企業者の経営の安定を支援すべきである
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	当制度は中小企業振興資金ニーズと連動するため、景況の悪化により、そのニーズが高まるものであり、今後も財源負担が課題となる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後とも、地域経済の活力向上を図る観点からも、中小企業者の果たす役割を勘案すれば、振興資金ニーズに当制度を併せ持つことにより、金融機関、商工会との連携により、経営の安定を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	中小企業振興資金利子補給金		
	目的・意図	融資を受けた市内中小企業者が金融機関に対して支払った利子額の一部を市が補給することにより、市内中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
中小企業振興資金融資利率	%	1.7	1.7	1.7	100.0	1.7

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金利子補給金額	単位	目標	6,881,304	20,610,518	34,600,000	11,300,000	7,300,000	100.0
	円	実績	6,881,304	20,610,518				
算式・説明	融資に係る利子の一部を補給した額							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金利子補給金額	達成	中小企業振興資金利子補給額の増加は、経営難の中小企業者の増加を意味し、景況により融資件数が左右されるため、目標の設定及びニーズの把握が困難である

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る利子の一部を市が補給することにより、市内中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	景況により、中小企業振興資金の活用件数が左右されるため、目標を設定するのが困難である
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	景況により、中小企業振興資金の活用件数が左右されるため、評価を行うのが困難である
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	金融機関、商工会との連携により、市内中小企業者の経営の安定を支援するべきである
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	当制度は中小企業振興資金ニーズと連動するものであり、景況の悪化により、そのニーズが高まるものであり、今後も財源負担が課題となる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	融資の利率は現在、県内で最も低く設定しているところであるが、景況を的確に把握し、利率や補給期間の改定を検討する。 地域経済の活力向上を図る観点からも、中小企業者の果たす役割を勘案すれば、振興資金ニーズに当制度を併せ持つことにより、金融機関、商工会との連携により、経営の安定を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	高齢者就業機会確保事業補助金		
	目的・意図	定年退職後など的高齢者の就業機会を確保し、社会参加促進と地域に密着した仕事を安定的に供給できる組織の形成を図るため。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
高齢者就業機会確保事業補助金交付額	千円	25,625	25,250	24,875	98.5	24,500

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
シルバー人材センター就業人員数	単位	目標	72,971	69,978	65,350	65,350	65,350	92.5
	人	実績	69,286	64,703				
算式・説明	登米シルバー人材センターの就業人員数（年間）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
シルバー人材センター就業人員数	未達成	再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	高齢者の就業機会の確保及び安定的な仕事の供給に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野・事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	社会情勢を踏まえている事業であり、高齢者の就業機会の確保による社会参加促進を図る支援として有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	令和元年度から令和4年度までの4年間で補助金額を段階的に1,500千円減額し、持続的な支援ができるよう見直しを行っている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、市として就業機会を提供するシルバー人材センターを育成する責務がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	会員数の増加、受託事業の拡大に努めているが、再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。また、派遣事業の拡大などにより、事務局の事務量増加などの課題がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	新規会員と、既存会員の増加に向け、会員相互の技術や知識を継承するなどの魅力ある組織づくりをする必要がある。今後も継続的に支援を行い、高齢者の就業機会の確保に努めていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	商店街交流創出事業（得する街のゼミナル“まちゼミ”）		
	目的・意図	厳しい状況にある市内商店街の持続的発展を目指し、市商工観光振興計画の個別施策として新規事業となる「個店と消費者の交流を生む仕組みづくり」を支援することにより、個店からの新たなにぎわい創出を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
とめまちゼミ参加店	店	44	開催なし	開催なし	-	43

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
とめまちゼミ参加者数	単位	463	555	555	555	666	-
	人	実績	487	開催なし			
算式・説明	とめまちゼミへの参加者数（前年の20%増を目標）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
とめまちゼミ参加者数	未達成	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催ができなかったため未達成となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	官民連携からリーダーを創出し、お店と街のファンづくりを広め、商店街活性化のツールとなりうる当事業の定着と成長を図っていく。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催ができなかったため未達成となった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	商店街の活性化を図り、自立したイベント開催ができるよう支援を行っていく。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	商店街の活性化を図り、市の補助金に依存しない自立したイベント開催ができるよう支援を行っていく。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの影響により開催ができなかったが、オンラインでの開催など別の開催方法をも検討する必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	研修と準備会、事業実施、報告会等の一連のPDCAサイクルにより、次回以降に向けた分析、評価を重ねていく。官民連携により商店街のリーダーを創出し、お店と街のファンづくりを広め、アフターコロナにおける商店街活性化のツールとなりうる当事業の定着と成長を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-33 起業・創業、市内企業の新規事業への支援	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	ビジネスチャンス支援事業		
	目的・意図	市内事業者が行う商品開発、販路開拓、加工施設整備、店舗改修等の新たな事業の展開や先進的な技術等を取り入れた新規参入者の起業・創業を支援することで、活力ある地域づくりを推進し、地域内発型の経済活性化を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
ビジネスチャンス支援事業補助金 当初予算額	千円	25,096	9,500	11,985	37.9	8,957

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
ビジネスチャンス支援事業活用件数	単位	27	28	21	13	13	82.1
	目標	44	23				
算式・説明	ビジネスチャンス支援事業による支援件数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ビジネスチャンス支援事業活用件数	未達成	令和2年度の実績は、新規活用事業者が少なかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、起業・創業や県を越えた商談会等の参加が抑制されたことにより目標を下回った。 未活用の市内事業者への利用要件やメリットの発信不足が考えられるため、市ホームページや産業振興メールマガジンなどによる対外的周知が必要である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域経済活性化を図るために、一次産業や地域の商工業に関連した新しいビジネスの創出を促し、活力ある経営体の育成や起業を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	ハード・ソフト両面にわたる支援へのニーズは、起業だけでなく、事業のステップアップを図る事業者からも高く、今後も増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	支援メニューの統廃合・補助上限額・補助率・件数の見直しを行っているが、ハード・ソフト両面にわたる支援へのニーズは高い。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	官民連携による「産業支援組織・ビジネスサポートセンター」等の専門的な支援組織が構築できれば委託は可能
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新規補助事業活用者の掘り起こしのため、支援策の利用要件やメリットの更なる発信・周知を図る。 補助金の交付・活用をゴールとせず、補助事業後の状況把握や経営の課題解決などフォローアップに取り組む。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	ハード・ソフト両面にわたる支援を行う本事業へのニーズは高く、効率的な予算配分と市内事業者に使やすい事業とするため、利用者ニーズに即した各支援メニュー内容の見直しを行うとともに、市ホームページや産業振興メールマガジンなどにより広く事業のPRに努める。 また、目標値の現実的な設定・事業計画のブラッシュアップなど構想段階のサポートからフォローアップまで、事業者の経営基盤の強化に向けた切れ目のない支援に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	--------------------------	-----	-----------

事務事業	名称	登米ブランド推進事業		
	目的・意図	登米地域の農業の特色である環境保全型農業と耕畜連携の資源循環型農業を産地づくりの中核に据え、全国的な認知が期待できる品目を認証することで地域の食材価値と産地の魅力の向上、販路拡大、知名度アップを図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
登米ブランド認証品目	品	9	9	10	100.0	11

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
登米ブランド認証品販売額	単位	4,777,253	4,777,253	4,777,253	4,777,253	4,777,253	83.7
	千円 実績	4,722,404	3,996,982				
算式・説明	登米ブランド品販売実績（年間）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米ブランド認証品販売額	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商談会が中止するなどし、新規顧客を獲得できない状況などもあり、売上が減少し未達成となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	本市は東北を代表する食料供給地帯ではあることから、産地の魅力をPRし市内農産物の販路拡大への支援を継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	安心・安全な農産物等が求められおり、今後もブランド化による産地食材のニーズが高まることが期待される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	登米ブランドの魅力を発信し、販路拡大に繋げるために出展する商談会でのブース借り上料が高騰しており、出展者から支援を要請されている。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	産地の魅力を発信することが市としての責務であり、外部に委託し行うものではない事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内の生産者や事業者などに積極的に登米ブランドの認証を働きかけているが、伸び悩んでいる現状にある。要因としては登米ブランド認証品の魅力が乏しいことが要因と思われる。登米ブランド認証品の付加価値を再検討し、認証品目を維持または増加させることが今後の課題である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	登米ブランド認証品の付加価値を検討し、生産者等にブランド認証の魅力を働きかけるとともに新たな登米ブランド認証品となる食材等の掘りおこしを行う必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	登米市産食材利用促進販路拡大事業		
	目的・意図	市内食関連企業、農業法人等の米、食材の販路開拓の取組への支援や産地としての魅力の発信を通じて、首都圏、仙台圏等の食関連事業者（ホテル・旅館業、飲食業、食品流通業、食品製造業、学食等）等における登米産の米・食材の取扱量の拡大と産地の魅力の情報発信を図るもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
営業件数	件	43	12	30	27.9	50

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
登米市食材利用実績	単位	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	74.9
	目標 千円 実績	109,451	74,900				
算式・説明							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米市食材利用実績	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、首都圏等への営業ができなかったことと併せて、ホテルや飲食店等が休業要請を受けたことなどもあり、未達成となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市が積極的にホテル等の多様な需要者を訪問し、農産物生産者や農業団体とのマッチングを支援することで、同生産者の所得向上に繋げることができる事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市産食材の販路が拡大することで、市産食材の魅力と認知度が向上することから有効性は高い事業である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	ホテルや食品関連事業者が実施するフェアに積極的に参加し、市産食材等をPRし販路拡大を図ることが必須であり、サンプル品などに係るコストの増は避けられない。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市産食材をPRし、販路拡大を図ることは、地域を知り尽くす市職員の責務であり、委託する事業ではない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、首都圏等への営業もできないほか、ホテルや飲食店が休業要請を受けたことなどが要因の一つではあるが、市産食材の認知度がまだまだ低く、産地としての情報も十分に実需者や消費者サイドに届いていない状況にあることから、プロモーション活動を充実させる必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止					
	県東京事務所や観光事業所との連携、Withコロナ時代に対応した新たな取り組みを検討し、ホテル等の多様な需要者と農産物生産者や農業団体とのマッチングを支援し、同生産者等の所得向上に繋げる事業として取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-37 工業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	産業フェスティバル開催事業		
	目的・意図	この地域に古くから伝わる伝統工芸等の地場産業から先端技術産業まで、本市の多様な産業を一堂に会し、市内外へ紹介することにより、企業が求める人材確保への寄与と異業種交流による新たな産業の創造を促進し、登米市の産業振興に資する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
産業フェスティバル事業補助金交付額	千円	3,792	-	-	-	3,800

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
産業フェスティバル入場者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	-
	人	実績	11,000	-				
算式・説明	産業フェスティバルの入場者数（年間）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
産業フェスティバル入場数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、産業フェスティバルの開催を中止した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内企業の認知度向上による雇用の創出や広く市民の利益に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野・事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市内企業の認知度向上が図られるほか、企業同士の異業種交流にもつながる事業であることから有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	人件費の高騰などにより、委託料が増加傾向にあるが、事業の見直しを行い、最低限のコストで開催している。今後は、県の市町村振興総合補助金も活用していく。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	産業フェスティバルは、実行委員会を組織し、開催しているため、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症拡大のリバウンド防止や、全国で新たな変異株が拡大しつつある状況などを踏まえ、イベントに関わる参加者の安全・安心を確保するため、本年度の開催を中止したところであり、今後の産業フェスティバルの開催に当たり、体験・実演型のイベント形式を活かした開催方法等の展開を模索していく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	市内の企業及び市内外から多くの来場者が参加するイベントであるため、企業の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、改善と工夫を重ね、本市のモノづくり産業に触れ、地元企業へ目を向けていただく場となるよう継続した事業支援をしていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	企業立地促進事業		
	目的・意図	企業立地の促進を図るため、市内に事業所を立地する企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用の拡大に寄与し、市民生活の安定と向上に資することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
企業立地奨励金交付額	千円	295,243	396,081	485,158	134.2	530,418

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
誘致企業数	単位	18	20	22	24	27	95.0
	社	18	19				
算式・説明	合併以降に市が誘致した企業数（累計）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
誘致企業数	未達成	県との連携を強化し、立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により本市の支援体制や投資環境等の説明を継続して行ってきた結果、新たに1社の企業誘致に結びついたが、目標には達しなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民全体の利益に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	企業の立地又は業務の拡張により、地域経済の活性化と雇用の拡大につながることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	交付限度額を見直し、財政健全化に寄与するとともに、持続可能な奨励金体制による企業支援を図っている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	企業誘致を積極的に推進する優遇施策として、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	奨励金の優遇施策と合わせ、三陸縦貫自動車道とみやぎ県北高速幹線道路の整備による交通アクセスの優位性や生活環境等についても積極的にPRしながら、企業誘致活動に取り組む必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	地域企業の活性化と働く場の確保に向け、県や関係機関と連携しながら、積極的な企業誘致活動を継続し、長沼第二工業団地と登米インター工業団地への早期立地に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	03-37 工業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	企業活動支援事業		
	目的・意図	富県宮城の一環であるものづくり産業の振興として、県内外の企業と市内企業の商談会を開催し、販路開拓や市内企業の受注拡大による雇用の安定化を図る。また、市内企業に対する人材確保支援として、大学・高専・高校の生徒を対象とした企業情報ガイダンスを開催し、優秀な人材を市内企業が確保できるよう継続的な企業経営と産業人材の育成を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
就職ガイダンス参加生徒数	人	242	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
就職を希望する新規高等学校卒業生の登米市への就職割合	単位	目標	50	50	50	50	50	72.6
	%	実績	35	36				
算式・説明			就職を希望する市内高等学校の新規卒業生の市内への就職割合（年間）					

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就職を希望する新規高等学校卒業生の登米市への就職割合	未達成	就職決定者は、市内よりも仙台市や県内への就職が多い状況だが、前年度よりも市内への就職割合が多くなった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内企業の人材を確保し、継続的な企業経営と産業人材の育成に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	就職ガイダンスの開催等により、市内企業の人材確保と若者の定住促進が図られることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	効率的で効果的に事業を行い、持続的に企業活動を支援していくため、事業内容を見直しながら取り組みを進めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	事業の実施には、市内企業及び高校等のニーズを把握し、調整を図る必要があることから、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職ガイダンス等の事業が中止となったものの、市内企業を紹介するDVDや企業情報ハンドブックを作成し、各高校へ配布するとともに、市ホームページへ動画を掲載するなど、コロナ禍においても実施できる別な手法で市内企業の情報発信に取り組み、就職活動を支援したことが地元企業への就職につながったものと捉えている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	各高校からは、オンラインでの企業紹介よりも、対面式での就職ガイダンスの開催を求める声が多い。就職ガイダンスの参集範囲は、市内高校や大学、専門学校のほか、近隣の栗原市、大崎市、南三陸町の高校へ参加案内をしているところであるが、今後は通勤圏が広い本市の特徴を活かし、石巻市や気仙沼市、一関市などの高校へも幅広く声掛けを行い、市内企業への就職につながるよう取り組んでいく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	学校・地域教育力向上対策事業		
	目的・意図	子どもが健やかに心豊かに育まれる教育環境を整備するため、地域住民が学校を支援するシステムを構築し学校の教育活動の充実を図るとともに、子どもと地域住民との信頼を深めるため、学校・地域が連携し一体となった事業を進めていくもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
学校支援ボランティア登録者数	人	493	537	540	108.9	500

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
学校支援ボランティア派遣回数	単位	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	95.1
	回	実績	6,518	6,180				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校支援ボランティア派遣回数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通常のボランティア活動が困難であった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	学校・家庭・地域の協働の取組を更に充実・発展させ、地域の中での子育て支援・援助活動を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	地区コーディネーターが学校のニーズを正確に把握し、ボランティアの派遣を行っている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	地区コーディネーターの増員の計画はないため、経費の増加は見込まれない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	地区コーディネーターを教育事務所に配置することで、学校とボランティアとの適切なマッチングにつながっている。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、子供たちとのふれあいの活動が少なくなったが、学校ニーズの多い消毒ボランティアの支援のため、ボランティア通信や学校通信により、ボランティアや保護者に協力を呼びかけ、地域一帯で学校のサポートを行った。その後も子供たちの様子をボランティアや保護者に伝えるなど、今後の活動が円滑に実施できるように、学校とボランティア、保護者をつなぐ重要な役割を果たした。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	これまでの学校支援で培ったボランティアとのネットワーク、学校との信頼関係を強固なものとしながら、地域住民や保護者の学校支援活動に対する理解を深め、新たな協力者となる新規ボランティア登録者を増やすとともに、今後は、ボランティアを対象とした研修会や、教職員と地域住民の信頼感が増すような情報交換、成果の共有の場の確保を図る。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	放課後子ども教室事業		
	目的・意図	全ての小学生を対象に、放課後の安心・安全な居場所を確保し、地域住民の参画を得て体験活動や地域住民との交流活動を行う「放課後子ども教室」を開設する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
放課後子ども教室の開設校	校	11	11	11	100.0	15

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
放課後子ども教室利用者数	単位	目標	435	435	435	435	435	74.9
	人	実績	434	326				
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後子ども教室利用者数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4教室において開催を見送ったため、未達成となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域住民の参画を得て、地域住民との交流を行うことで、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりが図られる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施に至らなかった教室があった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和4年度より、毎日開催の教室を定期開催へ移行するなど、放課後児童クラブとの一体的な運営を目指すことで経費の削減を図る。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	放課後以降の運営を行っている教室については、預かり保育の受け皿となっているため、本来の事業形態である下校時刻までの運営に見直す。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4教室では開催を見送ったが7教室で開催し、放課後児童の安心・安全な居場所の確保に努めた。</p> <p>6教室では放課後児童クラブ機能を補完している状況にあり、本来の事業目的に沿った機能分担を進めるため、毎年実施している利用者保護者アンケートでは満足度の把握のほか、保育にかける児童人数を調査するなど、児童クラブと連携を図った。</p>					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	放課後児童クラブとの一体、連携した運営に向け、学校、子育て支援課との協議を進めていながら、既設教室の終了時刻の繰上げや、毎日開催の教室の運営体制の見直しを進める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	スポーツ競技会開催支援事業		
	目的・意図	スポーツ競技会の開催を支援し、競技力の向上等、スポーツ活動の推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
競技スポーツの推進を図る、市内スポーツ競技会の開催支援	人	1,748	352	520	20.1	1,000

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ競技会参加者数	単位	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	17.6
	人	実績	1,748	352			
算式・説明	本事業活用大会参加者数（令和3年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ競技会参加者数	未達成	活用実績は過去最少の2件となった。要因として、感染拡大防止に係る公共施設の臨時休館、不要不急の外出制限など、コロナ禍の影響によるスポーツ活動機会の減少があるものと推測する。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画に競技力向上の支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍の改善状況により、スポーツ活動の広がりに向けて、新たな競技会等の拡充が期待できることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	「補助金見直し方針」に基づき、定額から実績助成へのコスト見直しを図る交付要綱を改正済み。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条等に規定する支援として、市の支援、補助金として公金の取り扱いとなることから、現在のところ外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	当事業の広い活用に向けては、スポーツイベント開催のガイドラインや新たな生活様式を取り入れながらの活動のあり方が当面の課題として捉えている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	感染対策に留意したスポーツ活動の継続を引き続き支援し、既存事業とともに新たな大会開催の支援策として、競技スポーツの推進、交流人口の拡大が図られるよう、今後とも社会体育団体との連携により、当事業の周知、活用に努めていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	総合型地域スポーツクラブ育成事業		
	目的・意図	市民誰もがいつでも気軽にスポーツを楽しむことが出来る「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援することで、地域住民の健康増進と体力の向上、健康寿命の延伸を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
地域スポーツ活動の振興（総合型地域スポーツクラブ事業参加者数）	人	58,219	36,896	35,000	63.4	63,000

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
会員数	単位	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	86.3
	人	実績	9,228	8,201				
算式・説明	総合型地域スポーツクラブの会員数（令和3年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
会員数	未達成	前年比の事業回数及び参加者は4割、会員数は1割の減少となった。要因として、感染拡大防止に係る公共施設の臨時休館、不要不急の外出制限など、コロナ禍の影響によるスポーツ活動機会の減少があるものと推測する。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ団体へ支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍の影響が生じる前までは、事業参加者数、会員数とも増加傾向にあり、今後コロナ禍の改善状況により、会員数の回復が期待できることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、各クラブに全学的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する支援として、市の支援、補助金として公金の取り扱いとなることから、現在のところ外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	コロナ禍の影響によるスポーツ活動規模の減少とともに、巡回訪問により、自主財源確保や次世代の担い手養成等、組織力の維持、発展への課題が提起されている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後とも各クラブの持続的発展による生涯スポーツ、地域コミュニティの形成により、市民生活の潤いにつながるよう、魅力ある事業や各課題を協議しながら、各クラブの取組を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	登米市体育協会支援事業		
	目的・意図	当協会の運営を支援し、本市における生涯スポーツ、競技力の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
市体協への加盟人数	人	4,285	3,989	4,000	93.1	4,400

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
市体協への加盟人数	単位	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	88.6
	人	実績	4,285	3,989			
算式・説明	地区体協等加盟人数（令和3年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市体協への加盟人数	未達成	市民の体力・運動能力の向上が図られるよう、加盟団体の維持、拡大につながる当団体の活動を支援し、地域のスポーツ振興、競技力の向上に寄与しているところであるが、少子化等の影響により、加盟団体及び人数は減少にある。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ団体へ支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	今後コロナ禍の改善状況により、新たな競技種目の加盟や競技力向上への期待があることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、当団体に全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する支援として、市の支援、補助金として公金の取り扱いとなることから、現在のところ外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	加盟団体及び人数の減少は、少子化、指導者の高齢化等の影響有り。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	引き続き、市体協との連携を進めるとともに、生涯スポーツの振興、競技力の向上により、市勢発展に寄与する市体協の取組を支援していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	登米市スポーツ少年団本部支援事業		
	目的・意図	登米市スポーツ少年団相互の連絡調整を図り、心身ともに健全な青少年を育成する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成（小学生）	%	25.1	22.1	22.9	88.0	26.7
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成（中学生）	%	43.6	41.9	41.9	96.1	45.0

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ少年団加入率（小学生）	単位	目標	25.7	26.0	26.3	26.7	27.7	85.0
	%	実績	25.1	22.1				
算式・説明	スポーツ少年団登録率（小学生）（令和3年3月31日現在）							
スポーツ少年団加入率（中学生）	単位	目標	44.9	44.9	45.0	45.0	45.2	93.3
	%	実績	43.6	41.9				
算式・説明	スポーツ少年団登録率（中学生）（令和3年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ少年団加入率（小中学生）	未達成	各単位団の団員募集チラシや体験会、母集団・指導者研修等の取り組みに努めているものの、少子化等の進行による運動機会の減少、指導者の高齢化等により、団体数の減少とともに、加入率は微減にある。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画に子どものスポーツ活動の推進を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	従来の健全育成と共に、東京オリンピック・パラリンピックによるスポーツ活動への機運醸成により、子どもへのスポーツ活動の必要性の高まりがあることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、当団体に全学的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法に基づき、子どものスポーツ活動の推進を行政が主になり進めているが、体協の組織として活動している例もあり、補助、委託のあり方については更なる協議が必要
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	加入率の微減については、少子化等のほか、感染拡大防止に係る公共施設の臨時休館、不要不急の外出制限、また、保護者等が関わる指導者については、研修会受講、登録経費の要する日本スポーツ協会への登録が必要となるなど、制度改正による影響があるものと推測する。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	子どものスポーツ活動の二極化がある中、スポーツが育む力を子どもたちにより伝えられるよう、総合型地域スポーツクラブとの連携や指導者へのスポーツ活動上の感染対策や、指導者登録制度の普及を含めた研修機会の提供に努め、スポーツ少年団加入率、指導者数の高まりに向けて、引き続き組織の取組を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	社会体育事業委託事業		
	目的・意図	合併以前から町域毎に開催されてきた各種大会について、事業運営を実行委員会組織等に委託し、地域スポーツの振興を図るもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
スポーツイベントによる市民の健康づくり、競技力の向上、交流人口の拡大	人	5,593	-	400	-	7,500

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
大会参加者数	単位 目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	-
	人 実績	5,593	-				
算式・説明	社会体育委託事業（10事業）の参加者数（令和3年3月31日現在）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
大会参加者数	未達成	感染拡大防止の観点から、実行委員会など主管団体との協議を経て、全9つの委託事業を中止とした。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ活動の充実に向けた環境づくりを位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	今後コロナ禍の改善状況により、スポーツ事業への参加者回復の期待があることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、全団体に全市的な取り組みに協力をいただく中で、令和6年度まで段階的な委託料の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	市体協、各実行委員会へ委託し、旧町域からの事業継続が図られているものの、事業によっては市の協力が求められている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	実施に向けた過程において、感染対策に対してどう対応すべきか協議が重ねられたことにより、コロナ禍における今後のイベントのあり方について、課題の共有化が図られた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	各競技別ガイドラインや市主催イベント・会議等の考え方に基づき、感染対策への留意、徹底を委託団体と共有し、各事業によるスポーツ活動の振興、交流人口の拡大に努めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	学校教育課
事務事業	名称	教育支援センター運営事業		
	目的・意図	教育支援センターにおける調査研究・各種研修を通じて登米市内の小中学校及び幼稚園教員の資質向上と学力向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
研修事業の開催回数	回	28	27	31	96.4	

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
研修会等参加者数	単位	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	73.8
	目標						
	実績	1,103	885				
算式・説明	教育支援センターが主催・共催した研修に参加した教員等の人数						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
研修会等参加者数	未達成	令和2年度より「学力向上」「英語教育の充実」「ICT活用」に重点をしぼり、調査研究・各種研修の内容を検討し・見直しながら事業の実施を進めている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	近年の教育環境の急激なICT化に伴い、教育におけるICT活用が必須となっており、子供たちへの指導にあたり、新たなスキルが必要となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学力向上のための研究や研修を図るとともに、e登米オンライン（ホームページ）のリニューアルを行い、様々な教育・学習情報の内容や提供の充実を進めている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	研修講師の報酬やICT機器の維持・運営経費が主な事業費を占めるため、経費の節減は難しい。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	研修は外部の講師を依頼したり、ICT機器保守等の業務は一部委託を行っており、内容を精査しながら事業を進める。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和2年度においては、感染症拡大の影響などにより、研修や事業の計画を変更しての実施をとった。研修などを急遽、オンラインに切り替えての実施するなどの対応を行ったが、目標の達成に至らなかった。 感染症の再拡大の想定や新しい生活様式に対応した事業実施が求められる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	教育情報ネットワーク「e登米オンライン」や学校のホームページを活用した教育情報提供を図るとともに、集合研修やICT機器を活用したオンラインやオンデマンドによる研修実施など、研修機会の確保や充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	学校教育課
事務事業	名称	けやき教室運営事業		
	目的・意図	市内に住所を有する不登校児童生徒の自立と自発的な学校への通学復帰を目指す。また、相談員を配置し、いじめや問題行動、不適応、友人関係等の児童生徒に関わる各種相談を実施する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
けやき教室の通所人数	人	11	7	5	63.6	

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	目標	100	100	100	100	100	9.1
	%	実績	-	9				
算式・説明	不登校となった児童・生徒の学校へ復帰した割合							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	特に、小学校において不登校児童が年々増加傾向にあるなか、通所利用者が少なく、学校復帰に至らなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	不登校となった児童や保護者の相談や自立支援とともに、不登校児童生徒の居場所確保が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	不登校にいたる原因が複雑・困難化しているなか、学校への復帰だけでなく、保護者や児童生徒の自立への支援が求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	不登校児童の増加への対応として、専門性の高い相談業務の強化、充実が必要であり、人件費等の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	相談業務の充実・強化のため、専門カウンセラーの配置を検討。スクールソーシャルワーカーによる相談支援は県からの委託事業を受け取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	感染症の影響により、令和2年3月から5月まで、学校が長期休業となったことから、令和2年度は前年度に比べ、けやき教室の利用者は少なくなったが、元年度に引き続き、部分的な登校などはあったものの、学校への復帰に至らなかった。小学校において、不登校児童が年々増加していることから、新たな対応の検討が必要となっている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	不登校児童生徒は全国的にも増加傾向にあり、居場所や学習の場を確保しながら、自立心の涵養や社会性を身に着けさせるという観点からも事業継続が必要である。 様々な問題を抱える児童生徒、保護者への相談支援の充実のため、臨床心理士などによる相談など専門性の高い相談支援体制の構築を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	学校教育課
事務事業	名称	子どもの心のケアハウス設置事業		
	目的・意図	不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を学校、適応指導教室及び関係機関と連携して行うことで、児童生徒の学校復帰支援体制を構築する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
来所または訪問により支援をした児童生徒数	人	11	18	15	163.6	

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	100	100	100	100	100	0.0
	%	25	0				
算式・説明	支援対象児童生徒のうち不登校児童・生徒の学校へ復帰した割合						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	支援を行った児童生徒数は前年とほぼ変わらなかったが、学校への復帰に至らなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	不登校傾向にある児童生徒や保護者の相談支援や学習支援を行う事業であり、学習の機会の提供の観点からもニーズがある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	来所、学校訪問、家庭訪問による相談、学習支援を行うことで、不登校や別室登校となった児童生徒の学習の機会の確保が求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	不登校対策として、早期の相談支援や継続した学習支援が必要なことから、大幅な節減は困難でな面はあるが、コスト節減に努める。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	不登校児童生徒の支援を行うけやき教室と一体となり、事業の統一化を進めて行く予定である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	不登校傾向にある児童生徒は、様々な要因を抱えており、本人や保護者への継続的な支援を行っているが、不登校となった児童生徒の学校への復帰に至らないケースが多い。けやき教室や関係機関と連携し、個々の事情に応じた早期の支援が重要となっている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も、不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を学校、けやき教室及び関係機関と連携を強化し、不登校傾向を含む児童生徒への学習支援や再登校支援、児童生徒及び保護者等への相談事業を継続して行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-01 子育て支援の推進	担当課	学校教育課
事務事業	名称	小学校入学祝金支給事業		
	目的・意図	子育て世帯の小学校等の入学を祝福し、第3子以降の子を監護する保護者に対し小学校入学祝金を支給することにより、子育て家庭を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
支給対象者数(第3子以降の子を監護する保護者)	人	118	120	121	101.7	126

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
算式・説明	第3子以降の子を持つ保護者全員に通知し、条件(監護している事など)に該当する方全員に支給しているため、成果指標は持ち合わせていない。						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	県内全ての自治体で実施しており、経済的負担の大きい多子世帯へ支援を行うことは、社会的ニーズにこたえるものと考えます。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	-	今後も、市民ニーズは高く推移されるものと考えられることから、縮小(又は廃止)した際の反響は大きいものと予測できる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	支給事業のため、受益者負担は見込んでいない。また、県補助金を事業費の2分の1見込んでいる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	個人情報を多く含むため、外部委託は不向きと考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	多子世帯における本事業の満足度、ニーズの把握ができていない。						
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も、広報紙による制度の周知や、第3子以降の子を持つ保護者全員に通知するなど、申請漏れが無いような体制を継続する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01-04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
事務事業	名称	コミュニティ・スクール推進事業		
	目的・意図	学校運営に関して、登米市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者、地域住民等の学校運営への参画の促進及び連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民との信頼関係を深め、一体的な学校運営の改善及び子どもの豊かな学びと育ちに取り組むことを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
学校運営協議会の会議開催回数	校	102	80	50	78.4	117

成果指標【達成すべき目標】			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	単位	目標	31	31	31	31	31	100.0
	校	実績	31	31				
算式・説明	学校運営協議会を設置し、協議会を開催した学校数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	達成	令和元年度に市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、全校がコミュニティスクールとなり、学校と地域が学校運営に関しての様々な協議が出来るようになった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、学校と保護者や地域の皆さんが協働し、子供たちの豊かな成長を支える地域とともにある学校づくりを進めるものである。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営について意見を述べるための学校運営協議会の設置を行うものである。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	各学校において、学校運営協議会を組織しているが、今後、学校の再編等により協議会数が減少することが見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めざるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	学校運営協議会の設置、会議の運営が主な事業となるため、外部委託は困難である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	感染症の拡大等により、書面による協議や会議開催回数の減はあったが、学校と保護者、地域住民等の学校運営への参画の促進及び連携強化に努めることができた。コミュニティ・スクールとして学校運営協議会が具体的にどのように学校教育の場へ関わり、改善して行くのか、先進事例の情報収集や検討を進め、保護者や地域の方々に示していく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	
	今後も市内の全ての学校が、地域の人々と目標を共有した上で、地域・学校が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」を目指すために必要な事業として継続が必要である。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02-14 救急体制の充実	担当課	警防課
事務事業	名称	応急手当普及啓発事業		
	目的・意図	多くの市民が応急手当の方法を身につけることで、心肺停止等の緊急を要する救急事案が発生した場合、救急車が到着するまでの空白の時間を埋めることにより救命率の向上を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績見込	対前年比(%)	令和4年度計画
各種講習会受講者数	人	4,950	670	400	13.5	2,000

成果指標【達成すべき目標】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
各種講習会受講者数	単位	6,000	1,000	1,500	2,000	3,500	67.0
	人	実績	4,950	670			
算式・説明	各種講習会の内訳（普通救命講習（入門コース含）、上級救命講習、普及員認定講習、救急講習）						

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
各種講習会受講者数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各種講習会を実施することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	社会的ニーズはとても高いと考えられ、今後も事業を継続していく必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種講習会を実施することができなかったが、今後、新型コロナウイルス感染症が終息に向かった場合は、受講者数の増加が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	受講者数の増加した場合、配布するテキスト数や感染防止資器材使用量の増加により、コストの増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	各種講習会の受講者数は徐々に増加してきていたが、令和元年度末から令和2年度にかけ新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した。現在は感染防止対策を徹底しながら、講習会1回あたりの受講者数を制限し各種講習会を実施しているため、新型コロナウイルス感染症拡大以前のような受講者数には到達できない。					
今後の方向性と改善・見直し内容	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 民間・市民協働	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間・市民協働 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 今後は市民のニーズに対応できるよう講習会の開催方法について検討していく必要がある。また、各種講習会の開催について、広報や市ホームページに加え、FacebookやInstagram等のSNSを使用して、市民に広く周知し受講者の増加を目指す。					